

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年12月21日

【事業年度】 第76期(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

【会社名】 株式会社丸山製作所

【英訳名】 MARUYAMA MFG. CO., INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 尾頭 正伸

【本店の所在の場所】 東京都千代田区内神田三丁目4番15号

【電話番号】 03(3252)2271(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 佐藤 達也

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区内神田三丁目4番15号

【電話番号】 03(3252)2271(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 佐藤 達也

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第72期	第73期	第74期	第75期	第76期
決算年月	平成19年9月	平成20年9月	平成21年9月	平成22年9月	平成23年9月
売上高 (百万円)	31,005	32,403	27,834	29,343	30,750
経常利益又は 経常損失() (百万円)	367	417	367	787	1,198
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	161	121	559	488	541
包括利益 (百万円)	-	-	-	-	437
純資産額 (百万円)	12,510	12,039	11,102	11,523	11,868
総資産額 (百万円)	32,787	31,992	31,488	30,980	31,312
1株当たり純資産額 (円)	250.87	241.46	222.68	231.12	238.50
1株当たり当期純利益金 額又は当期純損失金額 () (円)	3.23	2.43	11.21	9.79	10.86
潜在株式調整後1株当 り当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	38.2	37.6	35.3	37.2	37.9
自己資本利益率 (%)	1.3	1.0	-	4.3	4.6
株価収益率 (倍)	93.2	82.7	-	17.3	15.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	756	1,207	102	2,277	1,428
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	259	541	909	302	568
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	609	364	1,076	1,266	1,380
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	2,357	2,656	2,694	3,389	2,837
従業員数 (人)	850	856	861	835	864

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
また、第74期については、1株当たり当期純損失金額を計上しているため記載しておりません。

3 第74期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第72期	第73期	第74期	第75期	第76期
決算年月	平成19年 9月	平成20年 9月	平成21年 9月	平成22年 9月	平成23年 9月
売上高 (百万円)	28,438	29,365	24,904	26,395	27,811
経常利益又は 経常損失 () (百万円)	270	133	352	595	832
当期純利益又は 当期純損失 () (百万円)	198	27	408	398	431
資本金 (百万円)	4,651	4,651	4,651	4,651	4,651
発行済株式総数 (千株)	50,293	50,293	50,293	50,293	50,293
純資産額 (百万円)	11,487	10,939	10,215	10,550	10,845
総資産額 (百万円)	29,768	29,397	27,728	26,916	27,980
1株当たり純資産額 (円)	230.37	219.39	204.87	211.61	217.95
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	2.00 (-)	2.00 (-)	- (-)	1.50 (-)	2.00 (-)
1株当たり当期純利益金 額又は当期純損失金額 () (円)	3.99	0.55	8.20	7.98	8.66
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	38.6	37.2	36.8	39.2	38.8
自己資本利益率 (%)	1.7	0.2	-	3.8	4.0
株価収益率 (倍)	75.4	365.5	-	21.2	19.5
配当性向 (%)	50.2	365.9	-	18.8	23.1
従業員数 (人)	532	525	520	510	511

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
また、第74期については、1株当たり当期純損失金額を計上しているため記載しておりません。

3 第74期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	概要
昭和12年11月	丸山商会(明治28年創業)を法人組織とし、東京都千代田区神田鍛冶町二丁目1番地7に株式会社丸山製作所を設立し、防除機並びに消火器の製造販売を開始
昭和21年1月	稲毛工場を開設
昭和29年6月	日本クライス(株)を設立(現・連結子会社)
昭和31年4月	消火器の販売会社として丸山商事(株)を設立(現社名 マルヤマエクセル(株)、現・連結子会社)
昭和36年10月	株式を東京証券取引所市場第二部に上場
昭和37年10月	刈払機の製造販売を開始
昭和42年1月	刈払機の製造を日本クライス(株)に移管
昭和42年5月	本店を東京都千代田区内神田三丁目4番15号に移転
昭和43年3月	東金工場を開設し、消火器の製造部門を移管
昭和45年11月	工業用機械の製造販売を開始
昭和46年11月	建設機械の製造販売並びに管工事の設計施工請負を開始
昭和48年11月	不動産賃貸業を開始
昭和51年12月	消防施設工事の設計施工請負を開始
昭和52年3月	株式を東京証券取引所市場第一部に上場
昭和53年3月	稲毛丸山ビル(不動産賃貸業用)竣工
昭和60年4月	中国四国地方の販売拡大のため丸山フナムキ販売(株)の全株式を取得し、商号を(株)丸山製作所中四国販売に変更
昭和60年10月	消火器の製造会社として丸山工機(株)を設立
昭和61年2月	米国の販売会社としてマルヤマU.S., INC. を設立(現・連結子会社)
昭和61年11月	西日本地区の物流の合理化のため西部丸山(株)を設立(現・連結子会社)
昭和64年1月	東日本地区の物流の合理化のため東北丸山(株)を設立(現社名 丸山物流(株)、現・連結子会社)
平成3年7月	エンジン製造会社として(株)マルテックスを設立
平成4年2月	欧州での事業展開のためホルダー GmbH & Co.の全持分を取得
平成8年3月	ホルダー GmbH & Co.の全持分を売却
平成9年4月	稲毛工場を閉鎖、生産機能を東金工場に移転集約し、東金工場から千葉工場に名称変更
平成11年10月	子会社(株)丸山製作所中四国販売を吸収合併
平成15年12月	香港丸山有限公司を設立
平成18年8月	香港丸山有限公司を清算
平成20年4月	マルヤマ(タイ)CO., LTD. を設立(現・連結子会社)
平成20年5月	丸山(上海)貿易有限公司を設立(現・連結子会社)
平成20年10月	マルヤマエクセル(株)は丸山工機(株)を、日本クライス(株)は(株)マルテックスを吸収合併
平成21年4月	(株)M & S テクノロジーを設立(現・非連結子会社)

3 【事業の内容】

当社及び当社の関係会社は、当社及び国内子会社6社、海外子会社3社から構成されており、主な事業内容は、農林業用機械(防除機、林業機械、部品、その他)、工業用機械(工業用機械、その他)及び、その他の機械(消防機械、その他)の製造・販売及び不動産賃貸事業他であります。

当社及び主要な子会社の主な事業内容と当該事業における位置付けは、次のとおりであります。

なお、次の4部門は「第5 経理の状況 1(1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメント情報の区分と同一であります。

(1) 農林業用機械

(製造) 防除機は、主に当社が製造し、一部を西部丸山(株)(連結子会社)、マルヤマエクセル(株)(連結子会社)及びマルヤマ(タイ)CO.,LTD.(連結子会社)が製造しております。林業機械(刈払機)は、主に日本クライス(株)(連結子会社)が製造し、一部をマルヤマ(タイ)CO.,LTD.が製造しております。その他は、主に日本クライス(株)が製造しております。連結子会社の製造した製品は、マルヤマ(タイ)CO.,LTD.が製造した一部を除き、当社に納入されております。

(販売) 当社が全国農業協同組合連合会、特約店などを通じて国内外に販売しているとともに、マルヤマU.S.,INC.(連結子会社)は当社が納入する製品、マルヤマ(タイ)CO.,LTD.は自社で製造する製品の一部を、それぞれ特約店を通じて販売しております。

(その他) 防除機の開発業務の一部を、当社より委託を受けた(株)M&Sテクノロジー(非連結子会社)が行っております。

(2) 工業用機械

(製造) 工業用機械は、主に当社が製造し、一部を西部丸山(株)が製造しております。

(販売) 当社が、工業用機械を主に海外の総代理店を通じて販売しているとともに、当社が納入する工業用機械をマルヤマエクセル(株)が特約店を通じて販売しております。

(3) その他の機械

(製造) 消防機械は、マルヤマエクセル(株)が製造しております。

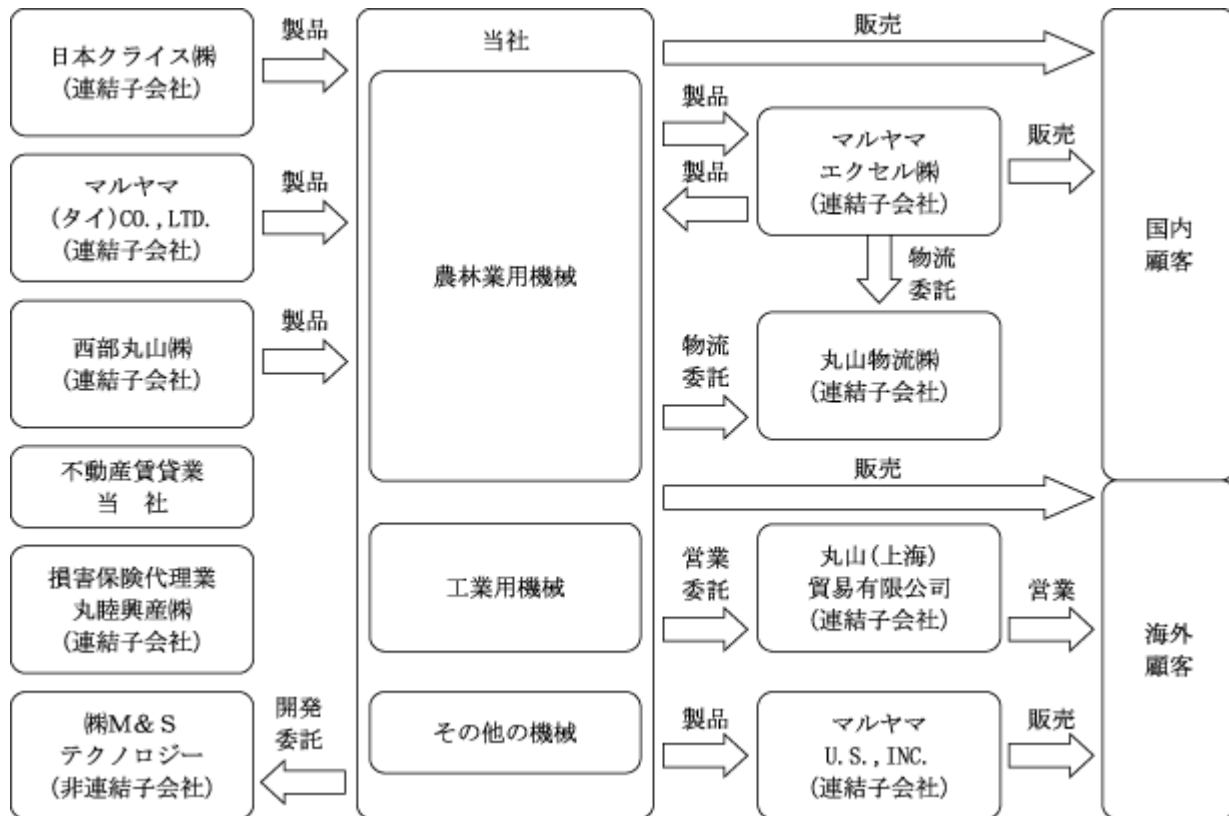
(販売) マルヤマエクセル(株)が、消防機械を特約店を通じて販売しております。

なお、農林業用機械、工業用機械及びその他の機械に関する配送・保管等の物流事業は、当社及びマルヤマエクセル(株)より委託を受けた丸山物流(株)(連結子会社)が主に行っております。また、中国における農林業用機械、工業用機械及びその他の機械に関する営業業務は、当社より委託を受けた丸山(上海)貿易有限公司(連結子会社)が行っております。

(4) 不動産賃貸他

不動産賃貸業は、当社が行っております。また、損害保険代理業を丸睦興産(株)(連結子会社)が行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 日本クライス株式会社 (注) 2	千葉県東金市	95	農林業用機械	100.0	役員の兼任等...有 資金援助..... 運転資金の貸付けを しております。 営業上の取引... 同社の製造する農林 業用機械を購入して おります。 設備の賃貸..... 建物の一部を賃貸し ております。
マルヤマエクセル株式会社 (注) 4	東京都墨田区	242	農林業用機械 工業用機械 その他の機械	100.0	役員の兼任等...有 営業上の取引... 同社に工業用機械を 販売しております。 同社の製造する農林 業用機械を購入して おります。 設備の賃貸..... 建物の一部を賃貸し ております。
マルヤマU.S., INC.	米国テキサス州	242 万米ドル	農林業用機械	100.0	役員の兼任等...有 資金援助..... 債務保証をしており ます。 営業上の取引... 同社に農林業用機械 を販売しております。
西部丸山株式会社 (注) 2	岡山県 苫田郡鏡野町	50	農林業用機械 工業用機械	100.0	役員の兼任等...有 資金援助..... 運転資金の貸付け及 び債務保証をしており ます。 営業上の取引... 同社の製造する農林 業用機械及び工業用 機械を購入しており ます。 設備の賃貸..... 建物の一部を賃貸し ております。
丸山物流株式会社	福島県 岩瀬郡天栄村	50	農林業用機械、 工業用機械及び その他の機械の 物流業務	100.0	役員の兼任等...有 営業上の取引... 同社に物流業務を委 託しております。 設備の賃貸..... 建物の一部を賃貸し ております。
マルヤマ(タイ)CO., LTD.	タイ王国 チョンブリ県	13,000 万 タイバート	農林業用機械	100.0	役員の兼任等...有 資金援助..... 運転資金の貸付けを しております。 営業上の取引... 同社の製造する農林 業用機械を購入して おります。
丸山(上海)貿易有限公司	中国上海市	50 万米ドル	農林業用機械、 工業用機械及び その他の機械の 営業業務	100.0	役員の兼任等...有 営業上の取引... 同社に営業業務を委 託しております。
丸睦興産株式会社 (注) 3	東京都千代田区	10	不動産賃貸他	100.0 (100.0)	役員の兼任等...無 営業上の取引... 同社に損害保険手続 を委託しております。

(注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2 特定子会社であります。

3 議決権の所有割合欄の()内は、間接所有割合で内数を表示しております。

4 マルヤマエクセル(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	4,185百万円
	経常利益	110百万円
	当期純利益	60百万円
	純資産額	529百万円
	総資産額	3,102百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
農林業用機械	613
工業用機械	151
その他の機械	58
不動産賃貸他	2
全社(共通)	40
合計	864

(注) 従業員数は就業人員数であります。

(2) 提出会社の状況

平成23年9月30日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
511	43.8	18.5	5,803,086

セグメントの名称	従業員数(人)
農林業用機械	365
工業用機械	102
その他の機械	4
全社(共通)	40
合計	511

(注) 1 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社及び国内連結子会社の労働組合はマルヤマユニオンと称し、組合員数は512人であり、JAMに加盟しております。

なお、労使関係については特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、アジアを中心とした海外経済の緩やかな回復を背景に、輸出には持ち直しの動きがみられました。しかしながら、3月に発生した東日本大震災の影響により、設備投資には弱い動きがみられ、雇用情勢は依然として厳しい状況で推移しました。また、米国の景気減速や欧州の金融不安の影響により、米ドル・ユーロに対する円高の進行や株価の低迷など、先行きの見通しが不透明な厳しい経営環境で推移してまいりました。

当社グループの主力事業である農林業用機械部門では、今年の水稲の作況指数は、北海道では7月以降の天候に恵まれ、登熟が良好となり平年を上回りましたが、東北、関東以西では平年並みないし平年を下回ったことから、全国平均では昨年並みとなる見込みであります。しかしながら、農林業用機械の出荷実績は、前年に対し国内、輸出向けとも減少しており、国内では農業従事者の高齢化、農業収入の減少や経費の増加もあって農家の設備投資意欲は盛り上がりや欠いております。また、海外でも円高による競争力の減退もあり、市場を巡る企業間競争は引き続き厳しいものとなっております。

このような状況のもと、当社グループは、国内では、チェーンソーやバッテリー式の背負動力噴霧機などの新製品を中心にキャンペーンを推し進めるなど、積極的な営業活動を展開することにより販売の拡大に努めてまいりました。一方、海外では、新たな海外販路の開拓と販売の拡大に取り組んでまいりました。

これらの結果、国内では東日本大震災や原子力発電所の事故の影響も懸念されましたが、九州地区を中心に増加したことなどにより、国内売上高は24,398百万円（前期比5.7%増）となりました。一方、海外では、円高の影響はありましたが、欧州、中南米向けが増加したため、海外売上高は6,351百万円（前期比1.6%増）となり、売上高合計は30,750百万円（前期比4.8%増）となりました。利益面では、当社グループ全体で引き続き固定費削減に努めた結果、営業利益は1,542百万円（前期比42.3%増）となりました。経常利益は円高の影響による為替差損の計上はありましたが1,198百万円（前期比52.3%増）となり、東日本大震災による災害損失、株価下落に伴う投資有価証券評価損を計上したことなどにより、当期純利益は541百万円（前期比11.0%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

農林業用機械

国内では、高性能防除機は減少したものの、キャンペーンを推し進めたことなどにより、動力噴霧機、刈払機およびチェーンソーが数量、金額とも増加いたしました。一方海外においては刈払機が減少した結果、国内外の農林業用機械の売上高合計は22,704百万円（前期比2.4%増）、営業利益は1,945百万円（前期比32.3%増）となりました。

工業用機械

国内では、東日本大震災の影響などにより、設備投資に弱い動きがみられましたが、工業用ポンプ、洗浄機とも増加いたしました。また海外においても、米ドル、ユーロに対しての円高傾向は続いておりますが、北米、欧州向けの工業用ポンプが増加した結果、国内外の売上高合計は5,190百万円（前期比16.0%増）、営業利益は600百万円（前期比21.7%増）となりました。

その他の機械

消防機械を主なものとする、その他の機械の売上高は2,629百万円（前期比6.2%増）、営業利益48百万円（前期比47.6%減）となりました。

不動産賃貸他

不動産賃貸他の売上高は225百万円（前期比0.4%減）、営業利益は244百万円（前期比0.7%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、仕入債務の増加はありましたが、たな卸資産の増加、長期借入金の返済による支出などにより前連結会計年度に比べ551百万円減少し、2,837百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果、得られた資金は1,428百万円（前期比849百万円減）となりました。これは、前連結会計年度に比べ、税金等調整前当期純利益及び仕入債務は増加しましたが、たな卸資産が増加したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果、使用した資金は568百万円（前期比265百万円増）となりました。これは、前連結会計年度に比べ有形固定資産の取得による支出が増加したこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動の結果、使用した資金は1,380百万円（前期比114百万円増）となりました。これは、前連結会計年度に比べ短期借入金の返済による支出は減少しましたが、長期借入れによる収入が減少し、長期借入金の返済による支出が増加したこと等によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
農林業用機械	15,780	108.8
工業用機械	3,895	131.4
その他の機械	794	104.1
合計	20,470	112.3

- (注) 1 金額は、各機種ごとの当該期間中の平均販売価格によって計算しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

農林業用機械の一部を除き、原則として、受注生産を行っておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
農林業用機械	22,704	102.4
工業用機械	5,190	116.0
その他の機械	2,629	106.2
不動産賃貸他	225	99.6
合計	30,750	104.8

- (注) 1 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
全国農業協同組合連合会	4,296	14.6	4,659	15.2
(株)クボタ	3,842	13.1	3,798	12.4

- 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

3月11日の東日本大震災による被害や原子力発電所の事故の影響による風評被害、そして急激な円高の進行などにより、国内外の市場環境が激しく変化しております。

このような状況の中、当社グループは、次の事項を重点課題として取り組み、収益力の向上ならびに経営体質の強化に努めてまいります。

国内外の販路拡大

国内・海外ともに丸山グループの総合力を結集して「攻めの営業」を展開し、チェンソー、ハイクリブーム、スピードプレーヤーなどの新製品を軸に、主力製品である農林業用機械や工業用ポンプを国内外に積極的に販売してまいります。国内営業では、当社の強みである独自の技術力や提案力と全国に展開する営業組織を活かして販路拡大を推進してまいります。海外営業につきましては、マーケティングの強化を図り、更なる成長が見込まれる地域への販路拡大を進めてまいります。

品質向上、コストダウンと生産体制の構築

丸山ブランド製品の信頼性を向上させるために、更なる品質の向上に取り組んでまいります。価格においても競争力のある製品を提供すべく、海外調達の拡大や現場改善活動による生産性の向上などによりコストダウンを図ってまいります。また、国際競争力強化に向けて海外工場を含めた生産体制の見直しを行ってまいります。

製品開発と人材育成

丸山の独自性を発揮した個性的な製品、そしてお客様に満足していただける製品の開発に取り組んでまいります。業界に先んじた技術を開発していくことが、会社発展の基本と考え、技術者育成に取り組んでまいります。

危機管理体制の再構築

当社では東日本大震災に際し、幸いにして業務停止は最小限にとどめることができましたが、想定を超える災害に対しては危機管理体制に不十分なところがみられました。

企業活動を阻む障害に対して、損害を最小限に抑えながら事業を継続していく方法・手段についての見直しを早急に行ってまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業、業績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のある主なリスクは、次のとおりです。かかるリスクの要因によっては、当社グループの事業、業績、株価及び財務状況等に著しい影響を与える可能性があります。平成23年3月11日の「東日本大震災」の発生に伴い、当社グループにおける事業等のリスクを検討した結果、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があるとして判断し、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクの「天候リスク」の記載内容を、題名も含め、以下のとおり変更いたします。なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

経済状況について

当社グループの主要な事業である農林業用機械部門では、減反政策の実施等の政府が策定する農業政策方針の内容により、当社製品に対する需要が低下した場合は、当社グループの製品売上高が減少し業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。また、工業用機械部門、その他機械部門においても、景気動向の悪化により民間設備投資、公共投資等が減少した場合は、当社グループの製品売上高が減少し業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

為替レートについて

当社グループの売上高の約2割を海外市場に依存しております。為替レートの変動リスクを軽減する手段を講じておりますが、海外売上高の約半分がアメリカ市場への輸出であることから、特に対ドルレートが大幅に円高へ振れた場合に、当社グループの業績及び財務状況に著しい影響を与える可能性があります。

天候、災害リスク

当社グループの製品売上高の7割以上を農林業用機械部門が占めているため、台風、冷夏、地震等の自然災害の発生により、農業施設、農産物等が被害を受け農業収入が減少した場合には、農家の購買意欲の減退により売上高が減少し、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

自然災害の発生により当社グループの拠点の設備等が大きな被害を受け、その一部又は全部の操業が中断し、生産及び出荷に支障をきたし、その影響が長期化する場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループに被害が無い場合でも、仕入先工場の被災による生産能力の低下により、原材料等の入荷遅延や調達困難が発生した場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

資金調達

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行8行とシンジケートローン契約を締結しております。この契約には財務制限条項があり、各年度の決算日及び第2四半期末日の連結及び単体の貸借対照表における純資産の部の金額をそれぞれ8,700百万円及び8,100百万円以上に維持すること、各年度の決算日の連結及び単体の損益計算書における経常損益が2期連続して損失にならないようにすることの取り決めがなされております。

これらに抵触した場合、該当する借入金の一括返済及び契約解除の恐れがあり、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

6 【研究開発活動】

お客様から「次も丸山」と言われる商品を提供するため、当社技術部門では基礎技術の研究を推進するとともに、グループ各社の技術部門と連携を取りながら新規または既存分野の商品開発を行っております。また、温室効果ガスの排出抑制、リサイクル率の向上、環境負荷物質の低減など地球環境に配慮した研究開発活動を行っております。

なお、当連結会計年度における当社グループ全体の研究開発費は748百万円であり、開発活動の概要は次のとおりであります。

農林業用機械部門

- ・ステンレス部品やニッケルメッキ等の採用で、より品質と耐久性を向上させたNeoアルティフロー動力噴霧機MS315～MS755シリーズを開発いたしました。
- ・大型ダイヤルや特殊形状弁の採用で、より操作性の向上と低騒音化を実現した動力噴霧機MS155、MS201、MS331、MS335を開発いたしました。
- ・国内排出ガス自主2次規制対応のエンジンを搭載した背負動力散布機MDJ3000、MDJ4000、MDJ6000、MDJ8000を開発いたしました。
- ・社団法人日本農業機械工業会刈払機部会の安全性に対する合意事項を満たした刈払機のトリガレバータイプのスロットルレバー装置を開発し、全ての機種へ展開しました。
- ・当部門に係る研究開発費は、619百万円となっております。

工業用機械部門

- ・ 小型軽量で、コストパフォーマンスに優れた洗浄機用ポンプMODEL 4GXシリーズを開発いたしました。
- ・ ステンレスマニホールド採用の高圧20MPaポンプMW681Kを開発いたしました。
- ・ シール部の材質を見直し、耐薬品性を向上させた調圧弁MRE4010AFを開発いたしました。
- ・ 当部門に係る研究開発費は、98百万円となっております。

その他の機械部門

- ・ 「消火器の技術上の規格を定める省令」及び消火器の点検基準等が改正され、これに伴う社会情勢の変化に対応するため、粉末蓄圧式消火器AHA-10P(SUS)、SH-10P(SUS)を開発いたしました。
- ・ 当部門に係る研究開発費は、31百万円となっております。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたり、資産・負債の評価及び収益・費用の認識については、重要な会計方針に基づき継続して見積り及び判断を行っております。特に、貸倒引当金、繰延税金資産及び退職給付引当金は、当社の連結財務諸表の作成において使用される当社の見積り及び判断に重要な影響を及ぼすものと認識しております。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当連結会計年度末における資産総額は31,312百万円となり、前連結会計年度末より332百万円減少いたしました。

流動資産は21,515百万円となり、前連結会計年度末に比べ739百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金の減少（551百万円）はありましたが、たな卸資産の増加（818百万円）、その他に含まれる未収入金の増加（522百万円）によるものであります。

固定資産は9,797百万円となり、前連結会計年度末に比べ398百万円減少いたしました。これは主に、有形固定資産の減価償却の進捗などによる減少（148百万円）、繰延税金資産の減少（164百万円）によるものであります。

繰延資産は開発費の償却が完了したことにより、前連結会計年度末に比べ9百万円減少いたしました。

(負債)

当連結会計年度末における負債総額は19,444百万円となり、前連結会計年度末に比べ12百万円減少いたしました。

流動負債は15,677百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,190百万円増加いたしました。これは主に、支払手形及び買掛金の増加（821百万円）、1年内返済予定の長期借入金の増加（3,180百万円）によるものであります。

固定負債は3,766百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,202百万円減少いたしました。これは主に、1年内返済予定の長期借入金に振替えたことによる長期借入金の減少（3,936百万円）によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産の合計は11,868百万円となり、前連結会計年度末に比べ344百万円増加いたしました。

これは主に、当期純利益を計上したことなどによる利益剰余金の増加（466百万円）によるものであります。

(3) 経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度の売上高は、国内は新製品を中心にキャンペーンを推し進めるなど、積極的な営業活動を展開することにより増加いたしました。また海外でも、円高の影響はありましたが、新たな海外販路の開拓などにより増加したため、前連結会計年度に比べ1,406百万円（4.8%）増収の30,750百万円となりました。

(売上総利益)

当連結会計年度の売上総利益は、売上高が増加したことなどにより、前連結会計年度に比べ662百万円（8.6%）増益の8,408百万円となりました。

(営業利益)

当連結会計年度の営業利益は、売上高の増加に伴う販売費の増加はありましたが、当社グループ全体で引き続き固定費削減を推進したことにより、前連結会計年度に比べ458百万円（42.3%）増益の1,542百万円となりました。

(経常利益)

当連結会計年度の経常利益は、円高の影響による為替差損の計上はありましたが、前連結会計年度に比べ411百万円(52.3%)増益の1,198百万円となりました。

(税金等調整前当期純利益)

当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は、東日本大震災による災害による損失、株価下落に伴う投資有価証券評価損の計上はありましたが、前連結会計年度に比べ426百万円(67.5%)増益の1,057百万円となりました。

(当期純利益)

当連結会計年度の当期純利益は、法人税、住民税及び事業税の増加はありましたが、前連結会計年度に比べ53百万円(11.0%)増益の541百万円となりました。

なお、セグメント別の売上高の分析は、1「業績等の概要」(1)業績に記載のとおりであります。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、1「業績等の概要」(2)キャッシュ・フローに記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社及び連結子会社（以下、当社グループという。）では、当連結会計年度において576百万円の設備投資を実施いたしました。その主な内容は、当社千葉工場および製造子会社の生産設備の更新及び金型の購入であります。また、セグメントごとの設備投資は、農林業用機械が378百万円、工業用機械が89百万円、その他の機械が43百万円、不動産賃貸他が49百万円であります。

なお、生産能力に重要な影響を及ぼす固定資産の売却、撤去または災害による滅失等はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成23年9月30日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
千葉工場 (千葉県東金市)	農林業用機械 工業用機械 その他の機械	生産及び 物流設備	1,010	407	246 (59,551) [26,368]	25	119	1,808	231
東金第二工場 (千葉県東金市)	農林業用機械	生産設備	287	-	616 (32,840)	-	-	903	-
鏡野事業所 (岡山県苫田郡 鏡野町)	農林業用機械 工業用機械 その他の機械	物流設備	112	-	202 (17,709)	-	0	314	-
福島事業所 (福島県岩瀬郡 天栄村)	農林業用機械 その他の機械	物流設備	145	-	191 (26,471)	-	0	338	-
本社 (東京都 千代田区)	農林業用機械 工業用機械 その他の機械 統括管理業務	その他 設備	174	3	10 (259)	20	9	218	80
不動産賃貸事業 設備 (千葉市稲毛区)	不動産賃貸他	賃貸設備	753	-	7 (8,217)	-	0	760	-

(2) 国内子会社

平成23年9月30日現在

会社名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
日本クライス㈱ (千葉県東金市)	農林業用機械	生産設備	145	185	142 (16,209)	0	80	554	124
マルヤマエクス セル㈱ (東京都墨田区)	農林業用機械 工業用機械 その他の機械	生産及び 販売設備	156	72	339 (138)	0	24	593	86

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具備品及び建設仮勘定の合計額であります。

2 土地及び建物の一部を賃借しており、土地の面積については、[]で外書しております。

3 現在休止中の主要な設備はありません。

4 提出会社の主要な設備である東金第二工場、鏡野事業所及び福島事業所は、それぞれ連結子会社である日本クライス㈱、西部丸山㈱及び丸山物流㈱に賃貸しており、同社が事業活動を行っております。

5 上記の他、主要なリース設備として、以下のものがあります。

会社名	事業所名 (所在地)	主要な事業の 部門等	設備の名称	台数	年間リース料 (百万円)
提出会社	本社 (東京都千代田区)	農林業用機械 統括管理業務	電子計算機一式	1セット	18

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資計画については、生産計画、需要予測、利益に対する投資割合等を総合的に勘案し策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、計画策定に当っては提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修等の計画は次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額 (百万円)	資金調達方法	着手及び完了予定	
						着手	完了
当社千葉工場	千葉県 東金市	農林業用機械 工業用機械 その他の機械	生産設備更新 金型更新	299	自己資金	平成23.10	平成24.9
当社東金第二工場	千葉県 東金市	農林業用機械	工場棟及び物 流倉庫新設	600	自己資金	平成24.2	平成24.8

- (注) 1 当社東金第二工場の計画完成後の生産能力は、現状に比べ若干増加する見込みであります。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 経常的な設備の更新のための除・売却を除き、重要な設備の除・売却の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	139,061,000
計	139,061,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年12月21日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	50,293,328	50,293,328	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株 であります
計	50,293,328	50,293,328	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成14年10月1日～ 平成15年9月30日 (注)	-	50,293	-	4,651	3,300	1,225

(注) 配当可能利益の充実を図るとともに自己株式取得など今後の資本政策に備えるため、旧商法第289条第2項に基づき、資本準備金を減少し「その他資本剰余金」に振替えております。

(6) 【所有者別状況】

平成23年9月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	38	28	80	38	3	5,962	6,149	-
所有株式数(単元)	-	17,760	491	6,168	2,364	20	23,313	50,116	177,328
所有株式数の割合(%)	-	35.44	0.98	12.31	4.71	0.04	46.52	100.00	-

(注) 1 自己株式532,055株は、「金融機関」に524単元、「個人その他」に8単元、「単元未満株式の状況」に55株含まれております。なお、期末日現在の実質的な所有株式数は同数であります。

2 当社が平成23年8月9日開催の取締役会において、「株式給付信託(J-ESOP)」を導入することを決議し、平成23年9月2日から平成23年9月7日にかけて、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託口)が当社株式524,000株を取得しております。なお、平成23年9月30日現在において信託口が所有する当社株式524,000株を自己株式数に含めて記載しております。

3 「その他の法人」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が5単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町一丁目1番5号	2,100	4.18
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町一丁目13番2号	2,052	4.08
株式会社千葉興業銀行	千葉県千葉市美浜区幸町二丁目1番2号	1,625	3.23
クレディスイスルクセンブルグ エスエー オン ピハ - フ オブ クライアantz (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	56, GRAND RUE L - 1660 LUXEMBOURG (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	1,452	2.89
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲一丁目2番1号	1,400	2.78
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,078	2.14
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,030	2.05
丸山製作所取引先持株会	東京都千代田区内神田三丁目4番15号	960	1.91
株式会社クボタ	大阪府大阪市浪速区敷津東一丁目2番47号	954	1.90
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	東京都渋谷区恵比寿一丁目28番1号	767	1.53
計	-	13,420	26.68

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 532,000	524	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 49,584,000	49,584	-
単元未満株式	普通株式 177,328	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	50,293,328	-	-
総株主の議決権	-	50,108	-

- (注) 1 「完全議決権株式(自己株式等)」の欄には当社所有の自己株式が8,000株、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託口)が所有する当社株式が524,000株(議決権524個)含まれております。
- 2 「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が5,000株(議決権5個)含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社丸山製作所	東京都千代田区内神田 三丁目4番15号	8,000	524,000	532,000	1.06
計	-	8,000	524,000	532,000	1.06

(注) 他人名義で所有している理由等

所有理由	名義人の氏名または名称	名義人の住所
「株式給付信託(J-ESOP)」制度の信託 財産として拠出	資産管理サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

(10) 【従業員株式所有制度の内容】

1. 当該従業員株式所有制度の概要

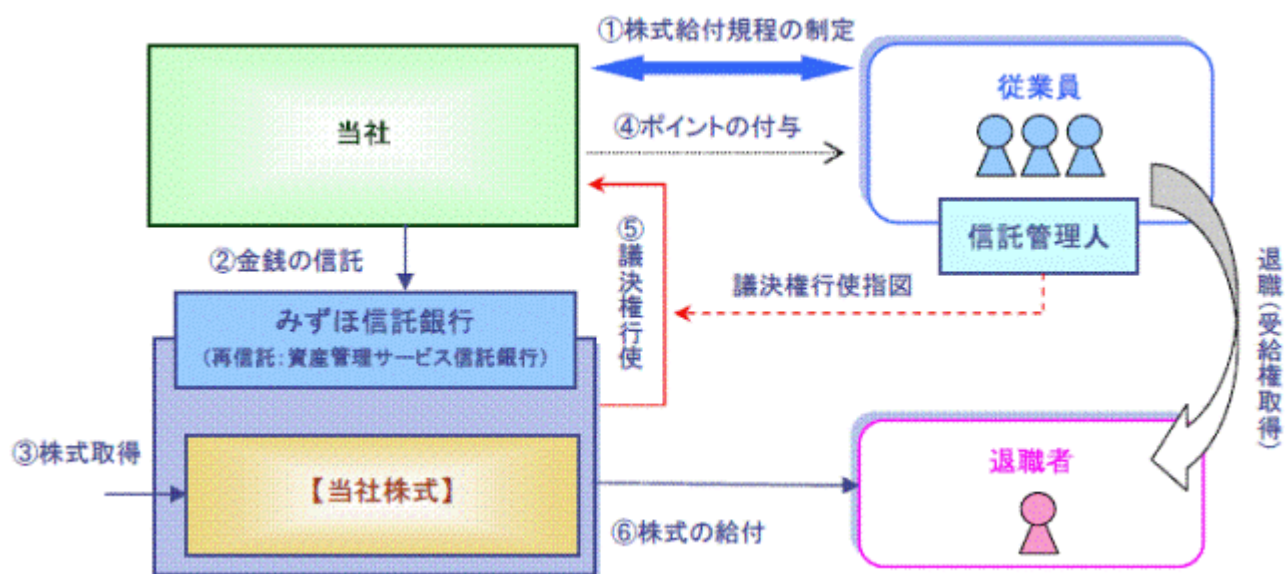
当社は当社およびグループ会社従業員のうち、一定の要件を満たす者に対する報酬の一部として当社株式を給付することにより、報酬と当社の株価や業績との連動性をより強め、従業員が株主の皆様と株価上昇による経済的な利益を共有することにより従業員の株価への意識や労働意欲を高め、ひいては中長期にみて当社グループの企業価値を高めることを目的として、「株式給付信託（J-ESOP）」（以下「本制度」という）を導入しております。

本制度は、あらかじめ定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした当社およびグループ会社の従業員（管理職員）に対し当社株式を給付する仕組みです。

当社およびグループ会社は、従業員に対し個人の貢献度等に応じてポイントを付与し、当該従業員の退職時に累積した付与ポイントに相当する当社株式を給付します。退職者等に対し給付する当社株式については、あらかじめ信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理いたします。

本制度の導入により、従業員の勤労意欲や株価への関心が高まるほか、優秀な人材の確保にも寄与することが期待されます。

< 株式給付信託の概要 >



当社は、本制度の導入に際し株式給付規程を制定します。

当社は、株式給付規程に基づき従業員に将来給付する株式をあらかじめ取得するために、信託銀行に金銭を信託（他益信託）します。

信託銀行は、信託された金銭により、当社株式を取得します。

当社は、株式給付規程に基づいて従業員に対し、貢献度に応じてポイントを付与します。また当社は、ポイントを付与した年度において、付与したポイントに応じて会計上適切に費用処理します。

信託銀行は信託管理人からの指図に基づき、議決権を行使します。

従業員は、退職時等に信託銀行から累積したポイントに相当する当社株式等の給付を受けます。

2. 従業員等に取得させる予定の株式の総数または総額

平成23年9月2日から平成23年9月7日にかけて94百万円を拠出し、すでに資産管理サービス信託銀行株式会社（信託口）が524,000株、94百万円取得しております。

3. 当該従業員株式所有制度による受益権その他の権利を受け取ることができる者の範囲

一定の要件を満たした当社およびグループ会社の従業員（管理職員）

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく取締役会決議による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成23年11月11日)での決議状況 (取得期間平成23年11月14日)	360,000	60,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	-	-
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	360,000	57,600,000
提出日現在の未行使割合(%)	-	4.0

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	2,552	439,297
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年12月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	430,000	77,830,000	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	532,055	-	892,055	-

(注) 1 有価証券報告書提出日現在の保有自己株式数には、平成23年12月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求による株式数は含めておりません。

2 当事業年度および当期間における保有自己株式数には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託口)が所有する524,000株を自己株式数に含めて記載しております。

3 【配当政策】

利益配当につきましては、「安定的な配当を継続する」ことを基本として、将来の事業展開に必要な内部留保ならびに業績見込みなどを勘案の上、決定してまいりたいと考えております。

当社の剰余金の配当は、年1回の期末配当を行っており、配当の決定機関は株主総会であります。

当期の業績につきましては、増収増益となりましたが、内部留保金の充実も考慮し、利益配当金は平成23年12月21日の第76回定時株主総会において、1株当たり2円といたしました。

また、内部留保金につきましては、多様化する市場ニーズに応えるため、開発の強化、生産体制の再構築及び新たな事業展開などに有効投資してまいります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年12月21日 定時株主総会決議	100	2

(注) 「配当金の総額」には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託口)が、基準日現在に所有する当社株式524,000株に対する配当金1百万円を含めております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第72期	第73期	第74期	第75期	第76期
決算年月	平成19年9月	平成20年9月	平成21年9月	平成22年9月	平成23年9月
最高(円)	491	386	240	235	200
最低(円)	248	171	102	129	101

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	177	192	183	200	185	187
最低(円)	159	160	161	176	152	158

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		内山 治 男	昭和18年2月5日生	昭和40年4月 昭和47年12月 昭和49年11月 昭和53年12月 昭和57年12月 昭和58年12月 平成22年10月	当社入社 当社社長企画室長 当社取締役 当社常務取締役 当社専務取締役 当社代表取締役社長 当社代表取締役会長(現在)	注2	531
代表取締役 社長		尾頭 正 伸	昭和27年5月10日生	昭和51年4月 平成9年12月 平成13年10月 平成13年12月 平成14年7月 平成15年12月 平成16年10月 平成19年4月 平成19年10月 平成20年10月 平成21年10月 平成21年10月 平成22年10月 平成22年11月	当社入社 マルヤマU.S., INC. 取締役社長 当社社長補佐兼グループ統括室長 当社取締役 当社経営企画室長 当社常務取締役 当社管理本部長 当社製造本部長兼千葉工場長 マルヤマU.S., INC. 取締役会長 当社専務取締役管理本部長 当社専務取締役国内営業本部長兼 海外事業部長 丸山物流株式会社代表取締役社長 当社代表取締役社長(現在) 当社海外事業部長	注2	51
専務取締役	管理本部長	鎌倉 利 博	昭和26年3月25日生	昭和48年4月 平成14年10月 平成14年12月 平成19年4月 平成19年12月 平成20年10月 平成20年10月 平成21年10月 平成22年10月 平成22年10月	当社入社 当社生産管理部長 当社取締役 当社製造本部千葉工場副工場長兼 量産品事業部長 当社取締役 当社常務取締役製造本部長兼千葉 工場長 西部丸山株式会社代表取締役社長 当社常務取締役管理本部長 当社専務取締役管理本部長(現在) 日本クライス株式会社代表取締役 社長(現在)	注2	26
常務取締役	製造本部長 兼 千葉工場長	杉本 淳 一	昭和29年9月29日生	昭和53年4月 平成13年10月 平成16年10月 平成18年10月 平成23年4月 平成23年10月 平成23年12月	当社入社 日本クライス株式会社工場長 同社取締役工場長 同社常務取締役工場長 当社千葉工場長 西部丸山株式会社代表取締役社長 (現在) 当社常務取締役製造本部長兼千葉 工場長(現在)	注3	15
取締役	国内営業本部長	遠藤 茂 巳	昭和28年6月20日生	昭和52年4月 平成19年10月 平成19年12月 平成21年10月 平成22年11月 平成23年4月 平成23年10月	当社入社 当社国内営業副本部長兼営業管理 部長 当社取締役(現在) 当社営業推進部長 当社国内営業本部長兼営業推進部 長 当社国内営業本部長(現在) 丸山物流株式会社代表取締役社長 (現在)	注2	11
取締役	製造本部 量産品事業 部長 兼 量産品事業部 技術部長	松田 一 郎	昭和26年12月1日生	昭和52年3月 平成19年7月 平成20年10月 平成20年12月	当社入社 当社製造本部量産品事業部技術部 長(現在) 当社製造本部量産品事業部長 (現在) 当社取締役(現在)	注2	9

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	千葉工場品質 管理部長	山田 克彦	昭和28年4月21日生	昭和52年3月 平成12年4月 平成15年10月 平成16年10月 平成17年10月 平成19年10月 平成22年10月 平成22年12月 当社入社 当社千葉工場生産技術部長 当社千葉工場工場管理部長 当社製造本部量産品事業部製造部長 株式会社マルテックス製造部長 当社製造本部量産品事業部製造部長 当社千葉工場品質管理部長(現在) 当社取締役(現在)	注2	4
取締役	営業推進 部長	石村 孝裕	昭和37年7月17日生	昭和60年4月 平成17年10月 平成19年10月 平成23年4月 平成23年12月 当社入社 当社量販店営業部長 当社関東甲信越支店長 当社営業推進部長(現在) 当社取締役(現在)	注3	6
取締役	経営企画 室長	内山 剛治	昭和46年9月22日	平成8年4月 平成18年2月 平成18年10月 平成23年7月 平成23年7月 平成23年10月 平成23年12月 当社入社 マルヤマU.S., INC. 取締役副社長 マルヤマU.S., INC. 取締役社長 当社経営企画室長(現在) マルヤマ(タイ)CO., LTD. 取締役社長(現在) マルヤマU.S., INC. 取締役会長(現在) 当社取締役(現在)	注3	10
常任監査役 (常勤)		小松 豊	昭和23年2月1日生	昭和45年4月 平成8年5月 平成10年1月 平成12年6月 平成13年5月 平成14年4月 平成14年12月 平成15年3月 平成16年12月 株式会社富士銀行入行 同行財務商品開発部長 同行デリバティブズ業務開発部長 同行執行役員デリバティブズ業務 開発部長 同行常務執行役員インターナシヨ ナルバンキンググループ長兼イン ベストメントバンキンググループ 長兼トレーディンググループ長兼 投資ファイナンス営業部長 株式会社みずほ銀行専務執行役員 株式会社みずほコーポレート銀行 理事 みずほ総合研究所株式会社常勤監 査役 当社常任監査役(現在)	注4	11
監査役		岩田 眞郷	昭和22年11月25日	昭和45年4月 平成10年10月 平成11年10月 平成12年10月 平成13年10月 平成13年12月 平成15年10月 平成17年10月 平成19年10月 平成23年12月 当社入社 当社第二営業部長 当社営業管理部長 当社技術部長 東北丸山株式会社代表取締役社長 当社取締役 当社取締役高性能事業部長 当社取締役経営企画室長 マルヤマエクセル株式会社代表取 締役社長 当社監査役(現在)	注3	21
監査役		土岐 敦司	昭和30年5月19日生	昭和58年4月 平成3年8月 平成13年12月 平成15年5月 平成15年6月 平成20年8月 弁護士(現在) ミドリ安全株式会社監査役 (現在) 当社監査役(現在) 株式会社バルコ取締役 株式会社クレディセゾン監査役 (現在) 更生会社トスコ株式会社管財人 (現在)	注4	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役		岩田 守	昭和17年8月16日生	昭和40年8月 昭和58年10月 平成元年6月 平成4年4月 平成4年6月 平成9年5月 平成10年3月 平成11年4月 平成13年4月 平成13年6月 平成20年7月 平成20年12月	岩田塗装機工業株式会社入社 同社販売促進部部長 同社企画室室長 同社購買部部長 同社取締役 アネスト岩田サービス株式会社 取締役 同社代表取締役 アネスト岩田株式会社関東支店長 同社経営企画室理事 同社常勤監査役 岩田不動産株式会社執行役員 (現在) 当社監査役(現在)	注4	-
計							695

- (注) 1 常任監査役小松豊、監査役土岐敦司及び岩田守は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役内山剛治は、代表取締役会長内山治男の長男であります。
 - 3 平成22年12月22日の定時株主総会終結の時から2年間。
 - 4 平成23年12月21日の定時株主総会終結の時から1年間。
 - 5 平成20年12月19日の定時株主総会終結の時から4年間。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社グループは、社是「誠意をもって人と事に當ろう」にあるように、お客様、株主、従業員、お取引先及び地域社会などのステークホルダーに誠意をもって当たることが重要であると考えております。そして、これを実践することが、コーポレート・ガバナンスを充実させ、誠実かつ透明性の高い企業を実現するものと捉えております。

1．企業統治の体制の概要と理由

当社は監査役制度を採用しており、取締役は9名、監査役は4名（うち社外監査役3名）の体制を採っております。

「取締役会」は会社経営の基本事項を審議・決定・執行及び監督する機関として位置付けており、毎月開催しております。「経営会議」は、当社の主要な役員とグループ会社社長で構成し、取締役会の決定した経営の基本方針に基づいて、経営に関する重要事項を協議決定し、その業務執行の全般的統制を行っており、毎月開催しております。またグループ会社との連携強化のため、四半期毎に全グループの取締役、常勤監査役が出席する「合同経営会議」を開催し、情報交換及び経営方針の徹底を図っております。

当社は、監査役4名（うち社外監査役3名）が監査役会の監査方針に基づき「取締役会」、「経営会議」、「合同経営会議」及び重要な社内会議に出席し、取締役の業務執行の監視機能を果たしていることから、現体制を採用しております。

2．内部統制システムの整備の状況

取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・コンプライアンスを経営の重要課題のひとつと捉え、CSR委員会が策定した「丸山グループ・コンプライアンスマニュアル」を、丸山グループ役員全員に配布するとともに、コンプライアンスマインドを浸透させるための啓発・研修を定期的実施すること。
- ・コンプライアンス上の問題が発生した場合に備え、社内外に丸山グループ内部者からの公益通報を受付ける報告・相談窓口（ホットライン）を設置するなど、未然防止のための牽制および迅速な対応が取れる内部通報体制の整備を怠らないこと。
- ・市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力および団体とは、取引を含め一切の関係を遮断するとともに、不当要求に対しては毅然とした態度で対応する。そのために所管部署、対応方法などを定めるなど必要な体制を整備すること。

取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- ・定款および取締役会規則に従い、株主総会議事録、取締役会議事録を作成し、10年間適切に保存、管理すること。なお、それらの資料についても同様に適切に保存、管理すること。
- ・経営会議、合同経営会議、各種委員会などの重要な社内会議の議事録および資料については、文書管理規程により、適切に作成、保存、管理を行うこと。
- ・取締役決裁の稟議書を、稟議規程の規定にかかわらず、10年間適切に保存、管理すること。

損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ・大規模な事故、災害、不祥事、トラブルなどが発生した場合に備え、危機管理担当取締役は、「危機管理対応マニュアル」を定期的に見直し、充実を図るとともに、これらの問題の発生を予防するための対策を順次検討し実施すること。また、事業継続を確保するための事業継続計画（BCP）を順次策定し実施すること。
- ・丸山グループ内で重要な問題が発生した場合は、CSR委員会を速やかに招集し、対策を検討するとともに、指名された担当取締役は対策を適切に実施すること。

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ・取締役会、経営会議、合同経営会議、CSR委員会などの会議体を適切に活用することで、意思決定が迅速かつ合理的に行える社内体制を整備していくこと。
- ・取締役の業務分担、各部門の職務分掌、職務権限などの社内規程を整備、見直しながら、効率的に職務が執行できる社内体制を整備していくこと。
- ・社長直属の内部監査室は、内部監査基準に基づきグループ各社を含む全社の業務運営を監査し、経営全般における適正かつ効率的な業務運営の実現に資すること。

当該株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ・丸山製作所の主要な役員とグループ会社社長で構成する「経営会議」、また、丸山グループ会社全役員で構成する「合同経営会議」を年間計画に基づき開催することにより、丸山グループ会社間の意思疎通および情報交換を図り、企業集団における業務の適正を確保する体制を推進すること。
- ・丸山製作所およびグループ会社各社は、「丸山グループ・コンプライアンスマニュアル」に記載された企業行動憲章を含む法令を遵守すること。

監査役がその職務を補助すべき使用人（補助使用人）を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

- ・必要に応じて、監査役付として会社業務に経験豊富な専属の使用人を1名以上置き、監査業務の補助を行うこと。

補助使用人の取締役からの独立性に関する事項

- ・監査役付の使用人が取締役の指揮命令を受けないようにすること。
- ・監査役付の使用人について、異動、配属、懲戒などの人事異動を行う場合は、監査役会との連携を図りつつ、事前に承諾を得ること。

取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

- ・監査役に報告すべき事項は、取締役と監査役会が協議し予め定めること。
- ・報告すべき次の事象が発生した場合は、危機管理担当取締役が監査役に遅滞なく報告すること。
 - 会社に著しい損害を及ぼす恐れのある事項
 - 内部監査状況およびリスク管理に関する重要な事項
 - 内部通報による報告を含む、重要なコンプライアンス違反
 - その他会社経営上の重要な事項
- ・監査役付の使用人が前項に関して重大な事実を発見した場合は、監査役に直接遅滞なく報告すること。

その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ・監査役が「経営会議」「合同経営会議」をはじめとする全ての社内会議・各種委員会などに、無条件で出席することができること。
- ・代表取締役等と監査役が定期的に情報交換する場を設けること。
- ・監査役から業務執行に係る報告を求められた場合は、担当取締役又は使用人が速やかに報告すること。

財務報告の適正を確保するための体制の整備

- ・財務報告の適正を確保するための内部統制システムをより一層有効なものにするために、内部統制推進委員会を中心に体制の整備ならびに適切な運用を行うこと。
- ・内部監査室が財務報告の適正を確保するための内部統制システムの整備・運用状況を適切に評価すること。

3. リスク管理体制の整備状況

- ・CSR委員会を定期的を開催するとともに、適宜テーマを取り上げ具体的な対策を検討し、対応策を実施しております。現在、地震などの災害時に如何に早く事業を復旧あるいは継続させるかの施策として事業継続計画（BCP）の構築に着手しております。
- ・コンプライアンスを経営の重要課題のひとつと捉え、CSR委員会において、社是を発展させ、経営理念として「信頼」「調和」「創造・挑戦」を掲げ、マルヤマ行動三原則及び丸山グループ行動規範を策定するとともに、「丸山グループコンプライアンスマニュアル」を作成し、丸山グループ役職員全員にコンプライアンスマインドを浸透させるための啓発・研修を定期的実施しております。
- ・問題が発生した場合の報告・相談窓口ホットラインを社内に設置するとともに、社外では法律事務所窓口に設け、未然防止のための牽制、迅速な対応の取れる体制の整備を行っております。

4. 内部監査及び監査役監査の状況

- ・社長直轄の内部監査室（2名）は、監査役、人事総務部、経理部及び情報システム部と連携を取りながら、内部監査規程に基づき、日常業務の適正性、経営の合理性、効率性を監査し、報告及び提言を行っております。
- ・監査役は、「取締役会」、「経営会議」、「合同経営会議」及び社内の重要な会議に出席し、取締役会並びに取締役の職務執行及び企業活動について、合法性、合理性についての監査を行っております。また、会計監査人とは、必要に応じて情報、意見の交換を行うなど連携を深め、監査の実効性と効率性の向上を図っております。

5. 社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は3名であります。

社外監査役小松豊氏は、会社経営における豊富な経験に基づき議案、審議等において適宜発言を行うことで職務を適切に遂行可能であると判断し選任しております。

社外監査役土岐敦司氏は、弁護士としての豊富な経験と専門的見地から、議案、審議等において適宜発言を行うことで職務を適切に遂行可能であると判断し選任しております。また、東京証券取引所が指定を義務付ける、一般株主との利益相反が生じるおそれのない独立役員として選任しております。

社外監査役岩田守氏は、他社における豊富な経験に基づき議案、審議等において適宜発言を行うことで職務を適切に遂行可能であると判断し選任しております。

なお、社外監査役と当社との人的関係、資本関係等利害関係に該当する事項はありません。

当社は社外取締役を選任しておりませんが、監査役4名（うち社外監査役3名）が監査役会の監査方針に基づき「取締役会」、「経営会議」、「合同経営会議」及び重要な社内会議に出席し、取締役の業務執行の監視機能を果たしていることから、現体制を採用しております。

6. 責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役は、会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。

7. 取締役の定数並びに取締役の選任の決議要件

当社の取締役は13名以内とする旨定款に定めております。取締役の選任の決議要件は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、当社は取締役の選任決議は、累積投票によらない旨定款に定めております。

8. 取締役会で決議することができる株主総会決議

自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって同条第1項に定める市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を可能にすることを目的とするものであります。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって同法第423条第1項の取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の責任を、法令の限度において、免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が、期待される役割を充分発揮することを目的とするものであります。

9. 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、本定款に別段の定めがある場合を除き、当該株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上の多数をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会の特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

10. 役員の報酬等

提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	150	150	-	-	-	9
監査役 (社外監査役を除く。)	9	9	-	-	-	1
社外役員	25	25	-	-	-	3

提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

役員の報酬等の額の決定に関する方針

株主総会決議による報酬限度額

取締役 月額 25百万円（平成16年12月21日）

監査役 月額 7百万円（平成16年12月21日）

11. 株式の保有状況

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 27銘柄
貸借対照表計上額の合計額 1,492百万円

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
株式会社クボタ	450,000	343	円滑な取引関係の維持のため
アネスト岩田株式会社	593,387	162	円滑な取引関係の維持のため
住友信託銀行株式会社	314,794	131	円滑な取引関係の維持のため
株式会社みずほフィナンシャルグループ	838,380	102	円滑な取引関係の維持のため
株式会社千葉銀行	200,983	97	円滑な取引関係の維持のため
株式会社千葉興業銀行	182,791	90	円滑な取引関係の維持のため
株式会社中京銀行	345,000	90	円滑な取引関係の維持のため
能美防災株式会社	152,800	73	円滑な取引関係の維持のため
株式会社ユーシン	93,600	65	円滑な取引関係の維持のため
みずほ信託銀行株式会社	910,430	63	円滑な取引関係の維持のため
株式会社タカキタ	200,000	47	ものづくり関係の協力維持

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
株式会社クボタ	450,000	283	円滑な取引関係の維持のため
アネスト岩田株式会社	593,387	194	円滑な取引関係の維持のため
株式会社みずほフィナンシャルグループ	1,551,772	176	円滑な取引関係の維持のため
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	469,043	121	円滑な取引関係の維持のため
株式会社千葉銀行	200,983	108	円滑な取引関係の維持のため
株式会社千葉興業銀行	182,791	86	円滑な取引関係の維持のため
能美防災株式会社	152,800	78	円滑な取引関係の維持のため
株式会社中京銀行	345,000	70	円滑な取引関係の維持のため
株式会社ユーシン	93,600	59	円滑な取引関係の維持のため
株式会社マキタ	20,000	55	円滑な取引関係の維持のため
株式会社タクマ	133,000	42	円滑な取引関係の維持のため
フジ日本精糖株式会社	121,000	33	将来の取引関係への発展と株式の安定化のため
株式会社インフォメーションクリエイティブ	49,000	29	将来の取引関係への発展と株式の安定化のため
株式会社タカキタ	200,000	28	ものづくり関係の協力維持
カヤバ工業株式会社	43,000	18	円滑な取引関係の維持のため
株式会社ワキタ	39,000	18	円滑な取引関係の維持のため
株式会社りそなホールディングス	29,533	10	円滑な取引関係の維持のため
アークランドサカモト株式会社	6,240	9	円滑な取引関係の維持のため
川崎重工業株式会社	42,000	8	円滑な取引関係の維持のため

保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

12. 会計監査の状況

- ・当社は、会計監査人に監査法人大手門会計事務所を選任しております。なお、同監査法人及び当社の会計監査業務を執行した業務執行社員と当社との間には、特別な利害関係はありません。
- ・当期における当社の会計監査業務を執行した公認会計士は以下のとおりであります。

業務執行社員 植木暢茂 監査法人大手門会計事務所
業務執行社員 武川博一 監査法人大手門会計事務所
業務執行社員 根本芳男 監査法人大手門会計事務所
会計監査業務に係る補助者の構成 公認会計士 4名

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	20	-	20	-
連結子会社	-	-	-	-
計	20	-	20	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数、当社の規模・事業の特性等の要素を勘案して適切に決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年10月1日から平成22年9月30日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年10月1日から平成23年9月30日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年10月1日から平成22年9月30日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年10月1日から平成23年9月30日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年10月1日から平成22年9月30日まで)及び当連結会計年度(平成22年10月1日から平成23年9月30日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成21年10月1日から平成22年9月30日まで)及び当事業年度(平成22年10月1日から平成23年9月30日まで)の財務諸表について、監査法人大手門会計事務所の監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーの受講や関連書籍を通じて、新会計基準等の情報収集等を行っております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年9月30日)	当連結会計年度 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,929	3,377
受取手形及び売掛金	3 9,949	3 9,770
商品及び製品	4,812	5,387
仕掛品	208	282
原材料及び貯蔵品	1,281	1,452
繰延税金資産	361	525
その他	3 241	3 729
貸倒引当金	8	11
流動資産合計	20,775	21,515
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 9,833	1 9,943
減価償却累計額	6,438	6,661
建物及び構築物（純額）	3,395	3,282
機械装置及び運搬具	1 3,704	1 3,795
減価償却累計額	3,013	3,073
機械装置及び運搬具（純額）	691	721
土地	1 2,587	1 2,583
建設仮勘定	26	13
その他	4,933	4,735
減価償却累計額	4,552	4,403
その他（純額）	381	331
有形固定資産合計	7,081	6,932
無形固定資産		
その他	13	3
無形固定資産合計	13	3
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 2 1,571	1, 2 1,510
繰延税金資産	1,095	931
その他	461	447
貸倒引当金	28	28
投資その他の資産合計	3,100	2,860
固定資産合計	10,195	9,797
繰延資産		
開発費	9	-
繰延資産合計	9	-
資産合計	30,980	31,312

	前連結会計年度 (平成22年9月30日)	当連結会計年度 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,823	7,644
短期借入金	1, 4 1,636	1, 4 1,386
1年内償還予定の社債	300	120
1年内返済予定の長期借入金	1 1,136	1 4,317
未払法人税等	120	453
未払消費税等	69	-
賞与引当金	362	480
その他	1,038	1,275
流動負債合計	11,487	15,677
固定負債		
社債	240	120
長期借入金	1, 4 5,346	1, 4 1,409
退職給付引当金	2,021	1,920
その他	1 361	1 316
固定負債合計	7,969	3,766
負債合計	19,457	19,444
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,651	4,651
資本剰余金	4,525	4,525
利益剰余金	2,500	2,967
自己株式	76	93
株主資本合計	11,600	12,049
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	47	0
繰延ヘッジ損益	4	-
為替換算調整勘定	120	181
その他の包括利益累計額合計	77	181
純資産合計	11,523	11,868
負債純資産合計	30,980	31,312

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
売上高	29,343	30,750
売上原価	21,597 ₂	22,341 ₂
売上総利益	7,745	8,408
販売費及び一般管理費	6,661 ₁	6,865 ₁
営業利益	1,083	1,542
営業外収益		
受取利息	8	5
受取配当金	32	37
その他	82	49
営業外収益合計	123	93
営業外費用		
支払利息	180	156
退職給付費用	160	160
その他	78	120
営業外費用合計	419	437
経常利益	787	1,198
特別利益		
固定資産売却益	0 ₃	0 ₃
投資有価証券売却益	41	-
特別利益合計	41	0
特別損失		
固定資産処分損	18 ₄	10 ₄
投資有価証券評価損	141	70
P C B 処理費用	35	-
災害による損失	-	46
その他	1	13
特別損失合計	197	141
税金等調整前当期純利益	631	1,057
法人税、住民税及び事業税	172	495
法人税等調整額	29	20
法人税等合計	143	516
少数株主損益調整前当期純利益	-	541
当期純利益	488	541

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	541
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	48
繰延ヘッジ損益	-	4
為替換算調整勘定	-	60
その他の包括利益合計	-	2 ² 104
包括利益	-	1 ¹ 437
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	437

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,651	4,651
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,651	4,651
資本剰余金		
前期末残高	4,525	4,525
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,525	4,525
利益剰余金		
前期末残高	2,012	2,500
当期変動額		
剰余金の配当	-	74
当期純利益	488	541
当期変動額合計	488	466
当期末残高	2,500	2,967
自己株式		
前期末残高	75	76
当期変動額		
自己株式の取得	0	17
当期変動額合計	0	17
当期末残高	76	93
株主資本合計		
前期末残高	11,112	11,600
当期変動額		
剰余金の配当	-	74
当期純利益	488	541
自己株式の取得	0	17
当期変動額合計	487	449
当期末残高	11,600	12,049

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	114	47
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	67	48
当期変動額合計	67	48
当期末残高	47	0
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	7	4
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3	4
当期変動額合計	3	4
当期末残高	4	-
為替換算調整勘定		
前期末残高	117	120
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3	60
当期変動額合計	3	60
当期末残高	120	181
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	10	77
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	67	104
当期変動額合計	67	104
当期末残高	77	181
純資産合計		
前期末残高	11,102	11,523
当期変動額		
剰余金の配当	-	74
当期純利益	488	541
自己株式の取得	0	17
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	67	104
当期変動額合計	420	344
当期末残高	11,523	11,868

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	631	1,057
減価償却費	785	706
貸倒引当金の増減額（ は減少）	21	2
賞与引当金の増減額（ は減少）	54	117
退職給付引当金の増減額（ は減少）	114	101
受取利息及び受取配当金	40	43
支払利息	180	156
投資有価証券評価損益（ は益）	141	70
P C B 処理費用	35	-
投資有価証券売却損益（ は益）	41	0
売上債権の増減額（ は増加）	630	411
たな卸資産の増減額（ は増加）	1,190	838
仕入債務の増減額（ は減少）	116	865
その他	293	118
小計	2,577	1,700
利息及び配当金の受取額	40	43
利息の支払額	180	153
法人税等の支払額	159	162
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,277	1,428
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	500	500
定期預金の払戻による収入	500	500
有形固定資産の取得による支出	341	472
有形固定資産の売却による収入	0	3
投資有価証券の取得による支出	51	91
投資有価証券の売却による収入	80	0
貸付金の回収による収入	4	2
その他	5	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	302	568
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	1,186	230
長期借入れによる収入	1,050	400
長期借入金の返済による支出	820	1,144
社債の償還による支出	300	300
リース債務の返済による支出	9	13
自己株式の取得による支出	0	17
配当金の支払額	-	74
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,266	1,380
現金及び現金同等物に係る換算差額	14	30
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	694	551
現金及び現金同等物の期首残高	2,694	3,389
現金及び現金同等物の期末残高	3,389	2,837

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)									
<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 8社 主要な連結子会社名は「第1 企業の概況4 関係会社の状況」に記載しているため、省略していません。 非連結子会社名 株式会社M&Sテクノロジー 株式会社M&Sテクノロジーは小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社 該当ありません。 (2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 非連結子会社 株式会社M&Sテクノロジーは、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体からしても重要性がないため、持分法の適用範囲から除いております。 関連会社 該当ありません。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left; border-bottom: 1px solid black;">会社名</th> <th style="text-align: left; border-bottom: 1px solid black;">決算日</th> <th style="text-align: left; border-bottom: 1px solid black;"></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>マルヤマ(タイ)CO.,LTD.</td> <td>6月30日</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>丸山(上海)貿易有限公司</td> <td>12月31日</td> <td>2</td> </tr> </tbody> </table> <p>1. 連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。 2. 6月30日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。 ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	会社名	決算日		マルヤマ(タイ)CO.,LTD.	6月30日	1	丸山(上海)貿易有限公司	12月31日	2	<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 8社 同左 非連結子会社名 同左 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社 同左 (2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 非連結子会社 同左 関連会社 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p>
会社名	決算日									
マルヤマ(タイ)CO.,LTD.	6月30日	1								
丸山(上海)貿易有限公司	12月31日	2								

<p>前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法 デリバティブ 時価法 たな卸資産 総平均法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、建物(建物附属設備を除く。)及び賃貸専用有形固定資産については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～50年 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 リース資産(所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産)</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 同左 同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左 同左</p> <p>リース資産(所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産) 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
<p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 開発費 5年均等償却</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 会計基準変更時差異(2,407百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。 また、過去勤務債務は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、発生年度から費用処理しております。 なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。なお、この変更が損益に与える影響はありません。また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未認識残高は285百万円(退職給付債務の増加)であります。</p> <p>(追加情報) 当社及び国内連結子会社は、平成22年7月1日付けで従業員の定年延長と退職金・年金に係る新制度の導入及び退職給付水準の変更を実施いたしました。この新制度導入等に伴い未認識過去勤務債務(債務の減少)が1,531百万円発生しており、会計基準変更時差異の残存費用処理期間と概ね合致させ、平成22年7月から平成27年6月までの5年間にわたって按分処理(費用の減少)しております。</p>	<p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 開発費 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 会計基準変更時差異(2,407百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。 また、過去勤務債務は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、発生年度から費用処理しております。 なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>

前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)								
<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社の資産及び負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約及び通貨スワップについては振当処理により、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 <table border="0" style="margin-left: 40px;"> <tr> <td style="padding-right: 20px;">ヘッジ手段</td> <td>ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建債権債務</td> </tr> <tr> <td>通貨スワップ</td> <td>外貨建債権債務</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>長期借入金</td> </tr> </table> ヘッジ方針 当社及び一部の連結子会社は輸出取引における為替及び金融取引における市場金利に関するリスクをヘッジする目的で行っております。 なお、デリバティブ取引については、実際の輸出取引及び金融取引の金額を上限とし、投機目的のための取引は行わない方針であります。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動の累計を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税等は、税抜方式を採用しております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 全面時価評価法を採用しております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建債権債務	通貨スワップ	外貨建債権債務	金利スワップ	長期借入金	<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左 連結納税制度の適用 当連結会計年度より連結納税制度を適用しております。</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象								
為替予約	外貨建債権債務								
通貨スワップ	外貨建債権債務								
金利スワップ	長期借入金								

前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なり スクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
	(資産除去債務に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
	(連結損益計算書関係) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

【追加情報】

<p>前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)</p>
	<p>(株式給付信託 (J-ESOP) に関する会計処理方法)</p> <p>当社は、平成23年8月9日開催の取締役会において、「株式給付信託 (J-ESOP)」を導入することを決議いたしました。</p> <p>本制度の目的は、当社およびグループ会社従業員のうち、一定の要件を満たす者に対する報酬の一部として当社株式を給付することにより、報酬と当社の株価や業績との連動性をより強め、従業員が株主の皆様と株価上昇による経済的な利益を共有することにより従業員の株価への意識や労働意欲を高め、ひいては中長期にみて当社グループの企業価値を高めることとあります。</p> <p>この導入に伴い、平成23年9月2日から平成23年9月7日にかけて資産管理サービス信託銀行株式会社 (信託口) (以下「信託口」という) が当社株式524,000株を取得しております。</p> <p>当該給付信託に関する会計処理については、当社と信託口を一体として会計処理をしており、信託口が所有する当社株式や信託口の資産および負債ならびに費用および収益については連結貸借対照表、連結損益計算書および連結株主資本等変動計算書に含めて計上しております。</p> <p>このため、自己株式数については、信託口が所有する当社株式を自己株式数に含めて記載しております。</p> <p>なお、平成23年9月30日現在において信託口が所有する自己株式数は524,000株であります。</p> <p>(包括利益の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

番号	前連結会計年度 (平成22年9月30日)	当連結会計年度 (平成23年9月30日)																																																								
1	<p>このうち、担保提供資産は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>建物</td><td>2,013百万円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>26</td></tr> <tr><td>土地</td><td>1,141</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>1,060</td></tr> <tr><td>合計</td><td>4,241</td></tr> </table> <p>なお、上記に対応する債務は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>短期借入金</td><td>729百万円</td></tr> <tr><td>1年内返済予定の長期借入金</td><td>857</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>4,686</td></tr> <tr><td>長期預り金</td><td>148</td></tr> <tr><td>合計</td><td>6,421</td></tr> </table> <p>上記のうち、短期借入金250百万円、1年内返済予定の長期借入金370百万円及び長期借入金720百万円の担保として財団抵当に供しているものは、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>建物</td><td>878百万円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>26</td></tr> <tr><td>土地</td><td>785</td></tr> <tr><td>合計</td><td>1,689</td></tr> </table>	建物	2,013百万円	機械及び装置	26	土地	1,141	投資有価証券	1,060	合計	4,241	短期借入金	729百万円	1年内返済予定の長期借入金	857	長期借入金	4,686	長期預り金	148	合計	6,421	建物	878百万円	機械及び装置	26	土地	785	合計	1,689	<p>このうち、担保提供資産は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>建物</td><td>1,892百万円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>19</td></tr> <tr><td>土地</td><td>1,142</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>1,012</td></tr> <tr><td>合計</td><td>4,067</td></tr> </table> <p>なお、上記に対応する債務は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>短期借入金</td><td>725百万円</td></tr> <tr><td>1年内返済予定の長期借入金</td><td>4,053</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>1,013</td></tr> <tr><td>長期預り金</td><td>142</td></tr> <tr><td>合計</td><td>5,934</td></tr> </table> <p>上記のうち、短期借入金250百万円、1年内返済予定の長期借入金300百万円及び長期借入金420百万円の担保として財団抵当に供しているものは、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>建物</td><td>816百万円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>19</td></tr> <tr><td>土地</td><td>785</td></tr> <tr><td>合計</td><td>1,621</td></tr> </table>	建物	1,892百万円	機械及び装置	19	土地	1,142	投資有価証券	1,012	合計	4,067	短期借入金	725百万円	1年内返済予定の長期借入金	4,053	長期借入金	1,013	長期預り金	142	合計	5,934	建物	816百万円	機械及び装置	19	土地	785	合計	1,621
建物	2,013百万円																																																									
機械及び装置	26																																																									
土地	1,141																																																									
投資有価証券	1,060																																																									
合計	4,241																																																									
短期借入金	729百万円																																																									
1年内返済予定の長期借入金	857																																																									
長期借入金	4,686																																																									
長期預り金	148																																																									
合計	6,421																																																									
建物	878百万円																																																									
機械及び装置	26																																																									
土地	785																																																									
合計	1,689																																																									
建物	1,892百万円																																																									
機械及び装置	19																																																									
土地	1,142																																																									
投資有価証券	1,012																																																									
合計	4,067																																																									
短期借入金	725百万円																																																									
1年内返済予定の長期借入金	4,053																																																									
長期借入金	1,013																																																									
長期預り金	142																																																									
合計	5,934																																																									
建物	816百万円																																																									
機械及び装置	19																																																									
土地	785																																																									
合計	1,621																																																									
2	<p>非連結子会社に対するもの 投資有価証券(株式) 15百万円</p>	<p>非連結子会社に対するもの 投資有価証券(株式) 15百万円</p>																																																								
3	<p>債権流動化による受取手形の譲渡高(370百万円)のうち遡及義務として55百万円が支払留保されております。</p>	<p>債権流動化による受取手形の譲渡高(402百万円)のうち遡及義務として59百万円が支払留保されております。</p>																																																								
4	<p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行8行とシンジケートローン契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>貸出コミットメントの総額</td><td>4,000百万円</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td>-</td></tr> <tr><td>差引額</td><td>4,000</td></tr> </table> <table border="1"> <tr><td>貸出タームローンの総額</td><td>3,500百万円</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td>3,500</td></tr> <tr><td>差引額</td><td>-</td></tr> </table> <p>(本契約における財務制限条項) 各年度の決算日及び第2四半期末日の連結貸借対照表における純資産の部の金額を8,700百万円以上に維持すること。 各年度の決算日の連結損益計算書における経常損益が2期連続して損失にならないようにすること。</p>	貸出コミットメントの総額	4,000百万円	借入実行残高	-	差引額	4,000	貸出タームローンの総額	3,500百万円	借入実行残高	3,500	差引額	-	<p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行8行とシンジケートローン契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>貸出コミットメントの総額</td><td>4,000百万円</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td>-</td></tr> <tr><td>差引額</td><td>4,000</td></tr> </table> <table border="1"> <tr><td>貸出タームローンの総額</td><td>3,500百万円</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td>3,500</td></tr> <tr><td>差引額</td><td>-</td></tr> </table> <p>(本契約における財務制限条項) 同左</p>	貸出コミットメントの総額	4,000百万円	借入実行残高	-	差引額	4,000	貸出タームローンの総額	3,500百万円	借入実行残高	3,500	差引額	-																																
貸出コミットメントの総額	4,000百万円																																																									
借入実行残高	-																																																									
差引額	4,000																																																									
貸出タームローンの総額	3,500百万円																																																									
借入実行残高	3,500																																																									
差引額	-																																																									
貸出コミットメントの総額	4,000百万円																																																									
借入実行残高	-																																																									
差引額	4,000																																																									
貸出タームローンの総額	3,500百万円																																																									
借入実行残高	3,500																																																									
差引額	-																																																									

(連結損益計算書関係)

番号	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
1	販売費及び一般管理費のうち、主要な費目は次のとおりであります。 運賃 819百万円 減価償却費 90 賞与引当金繰入額 211 退職給付費用 234 貸倒引当金繰入額 4 従業員給料及び手当 2,196	販売費及び一般管理費のうち、主要な費目は次のとおりであります。 運賃 888百万円 減価償却費 92 賞与引当金繰入額 283 退職給付費用 70 貸倒引当金繰入額 11 従業員給料及び手当 2,190
2	当期製造費用に含まれる研究開発費の総額 686百万円	当期製造費用に含まれる研究開発費の総額 748百万円
3	固定資産売却益は、次のとおりであります。 機械及び装置 0百万円 車両運搬具 0 工具、器具及び備品 0 合計 0	固定資産売却益は、次のとおりであります。 車両運搬具 0百万円 工具、器具及び備品 0 合計 0
4	固定資産処分損は、次のとおりであります。 機械及び装置 8百万円 車両運搬具 0 工具、器具及び備品 8 建設仮勘定 2 合計 18	固定資産処分損は、次のとおりであります。 建物 0百万円 機械及び装置 2 車両運搬具 0 工具、器具及び備品 6 建設仮勘定 0 合計 10

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	420百万円
少数株主に係る包括利益	-
計	420

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	67百万円
繰延ヘッジ損益	3
為替換算調整勘定	3
計	67

[次へ](#)

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	50,293,328	-	-	50,293,328

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	433,438	2,065	-	435,503

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取請求による増加 2,065株

3 配当に関する事項

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年12月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	74	1.50	平成22年9月30日	平成22年12月24日

当連結会計年度(自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	50,293,328	-	-	50,293,328

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	435,503	96,552	-	532,055

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

株式給付信託(J-ESOP)信託口の買取による増加 94,000株

単元未満株式の買取請求による増加 2,552株

当社が平成23年8月9日開催の取締役会において、「株式給付信託(J-ESOP)」を導入することを決議し、平成23年9月2日から平成23年9月7日にかけて、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託口)が当社株式524,000株を取得しております。なお、平成23年9月30日現在において信託口が所有する当社株式524,000株を自己株式数に含めて記載しております。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年12月22日 定時株主総会	普通株式	74	1.50	平成22年9月30日	平成22年12月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年12月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	100	2	平成23年9月30日	平成23年12月22日

(注) 「配当金の総額」には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託口)が、基準日現在に所有する当社株式524,000株に対する配当金1百万円を含んでおります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)												
<p>(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,929百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">540</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,389</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,929百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	540	現金及び現金同等物	3,389	<p>(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,377百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">540</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,837</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,377百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	540	現金及び現金同等物	2,837
現金及び預金勘定	3,929百万円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	540												
現金及び現金同等物	3,389												
現金及び預金勘定	3,377百万円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	540												
現金及び現金同等物	2,837												
<p>(2) 重要な非資金取引の内容 該当事項はありません。</p>	<p>(2) 重要な非資金取引の内容 同左</p>												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)																																																				
<p>1 ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引は通常の売買処理に係る会計処理によっておりますが、重要性が乏しいため注記を省略しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その方法は次のとおりであります。</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他 (工具、器具及び備品)</td> <td style="text-align: center;">114</td> <td style="text-align: center;">89</td> <td style="text-align: center;">24</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td style="text-align: center;">15</td> <td style="text-align: center;">13</td> <td style="text-align: center;">2</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">130</td> <td style="text-align: center;">103</td> <td style="text-align: center;">26</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">26</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">37百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">37</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">24百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">29</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">53</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	その他 (工具、器具及び備品)	114	89	24	無形固定資産 (ソフトウェア)	15	13	2	合計	130	103	26	1年内	21百万円	1年超	5	合計	26	支払リース料	37百万円	減価償却費相当額	37	1年内	24百万円	1年超	29	合計	53	<p>1 ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引 同左</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他 (工具、器具及び備品)</td> <td style="text-align: center;">90</td> <td style="text-align: center;">85</td> <td style="text-align: center;">5</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">27百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">27</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">33</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">48</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	その他 (工具、器具及び備品)	90	85	5	1年内	5百万円	支払リース料	27百万円	減価償却費相当額	27	1年内	15百万円	1年超	33	合計	48
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																		
その他 (工具、器具及び備品)	114	89	24																																																		
無形固定資産 (ソフトウェア)	15	13	2																																																		
合計	130	103	26																																																		
1年内	21百万円																																																				
1年超	5																																																				
合計	26																																																				
支払リース料	37百万円																																																				
減価償却費相当額	37																																																				
1年内	24百万円																																																				
1年超	29																																																				
合計	53																																																				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																		
その他 (工具、器具及び備品)	90	85	5																																																		
1年内	5百万円																																																				
支払リース料	27百万円																																																				
減価償却費相当額	27																																																				
1年内	15百万円																																																				
1年超	33																																																				
合計	48																																																				

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い短期の定期性預金等に限定し、また、資金調達については主に自己資金または金融機関からの調達で賄う方針であります。なお、デリバティブ取引については、輸出取引における為替および金融取引における市場金利に関するリスクをヘッジする目的で行っており、投機目的のための取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、社内管理規程に従いリスクの低減を図っております。また、投資有価証券は主として業務上の関係を有する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価を把握する体制としております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。また、社債および借入金の用途は主に運転資金であり、流動性リスクに晒されておりますが、月次に資金繰表を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年9月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。(注2)参照)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3,929	3,929	-
(2) 受取手形及び売掛金	9,949	9,949	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	1,439	1,439	-
資産計	15,318	15,318	-
(4) 支払手形及び買掛金	6,823	6,823	-
(5) 短期借入金	1,636	1,636	-
(6) 社債()	540	540	0
(7) 長期借入金()	6,482	6,527	44
負債計	15,482	15,527	44
(8) デリバティブ取引	-	-	-

1年内償還予定及び1年内返済予定を含めております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらは、すべて株式であり、その時価については取引所の価格によっております。

(4) 支払手形及び買掛金、並びに(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 社債

元利金の合計額を、新規に社債の発行を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(7) 長期借入金

固定金利によるものは、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利によるものは、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8) デリバティブ取引

(デリバティブ取引関係)をご参照下さい。

(注2)非上場株式(連結貸借対照表計上額131百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため「(3) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注3)金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位:百万円)

	1年以内
現金及び預金	3,929
受取手形及び売掛金	9,949
合計	13,878

(注4)社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表の「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度(自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い短期の定期性預金等に限定し、また、資金調達については主に自己資金または金融機関からの調達で賄う方針であります。なお、デリバティブ取引については、輸出取引における為替および金融取引における市場金利に関するリスクをヘッジする目的で行っており、投機目的のための取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、社内管理規程に従いリスクの低減を図っております。また、投資有価証券は主として業務上の関係を有する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価を把握する体制としております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。また、社債および借入金の用途は主に運転資金であり、流動性リスクに晒されておりますが、月次に資金繰表を作成するなどの方法により管理しております。また、このうち長期借入金の一部については、支払金利の変動リスクを回避し、支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジの方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。また、（デリバティブ取引関係）注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年9月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。（注2）参照）

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3,377	3,377	-
(2) 受取手形及び売掛金	9,770	9,770	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	1,438	1,438	-
資産計	14,587	14,587	-
(4) 支払手形及び買掛金	7,644	7,644	-
(5) 短期借入金	1,386	1,386	-
(6) 社債()	240	240	0
(7) 長期借入金()	5,726	5,753	26
負債計	14,998	15,024	26
(8) デリバティブ取引	-	-	-

1年内償還予定及び1年内返済予定を含めております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに (2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらは、すべて株式であり、その時価については取引所の価格によっております。

(4) 支払手形及び買掛金、並びに (5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 社債

元利金の合計額を、新規に社債の発行を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(7) 長期借入金

固定金利によるものは、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利によるものは、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8) デリバティブ取引

(デリバティブ取引関係)をご参照下さい。

(注2)非上場株式(連結貸借対照表計上額71百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため「(3)投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

(注3)金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位:百万円)

	1年以内
現金及び預金	3,377
受取手形及び売掛金	9,770
合計	13,148

(注4)社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表の「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

前連結会計年度(自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)

1 その他有価証券

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	684	447	236
小計	684	447	236
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	755	911	155
小計	755	911	155
合計	1,439	1,359	80

(注) その他有価証券で時価のある株式について141百万円減損処理を行っております。なお、当該株式の減損にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	80	41	-
合計	80	41	-

当連結会計年度(自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)

1 その他有価証券

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	760	550	210
小計	760	550	210
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	677	889	211
小計	677	889	211
合計	1,438	1,439	0

(注) その他有価証券で時価のある株式について11百万円、時価のない株式について59百万円減損処理を行っております。なお、当該株式の減損にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	0	-	0
合計	0	-	0

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1)通貨関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	うち1年超(百万円)	時価(百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	42	-	0
	通貨スワップ取引 支払固定・受取固定	買掛金	1,711	-	7

(注)時価の算定方法 取引金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(2)金利関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	うち1年超(百万円)	時価(百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	1,800	1,500	

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	うち1年超(百万円)	時価(百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	1,700	400	

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

[次へ](#)

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、確定給付型の制度として、キャッシュバランス類似型の確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成22年9月30日)	当連結会計年度 (平成23年9月30日)
退職給付債務	5,156百万円	4,962百万円
年金資産	2,523	2,381
未積立退職給付債務(+)	2,633	2,580
会計基準変更時差異未処理額	802	641
未認識数理計算上の差異	1,263	1,166
未認識過去勤務債務(債務の減額)	1,454	1,148
退職給付引当金(+ + +)	2,021	1,920

3 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)
勤務費用	257百万円	210百万円
利息費用	146	100
期待運用収益	48	48
会計基準変更時差異の費用処理額	160	160
数理計算上の差異の費用処理額	93	123
過去勤務債務の費用処理額	76	306
退職給付費用(+ + + + +)	532	240

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年9月30日)	当連結会計年度 (平成23年9月30日)
退職給付見込額の期間配分の方法	期間定額基準	期間定額基準
割引率	2.0%	2.0%
期待運用収益率	2.0%	2.0%
会計基準変更時差異の処理年数	15年	15年
数理計算上の差異の処理年数	15年	15年
	(発生時における従業員の平均 残存勤務期間以内の一定年数に よる定額法により按分した額を それぞれ発生の翌連結会計年度 から費用処理することとしてお ります。)	同左
過去勤務債務額の処理年数	5年	5年
	(発生時における従業員の平均 残存勤務期間以内の一定の年数 による定額法により按分した額 を、発生年度から費用処理して おります。)	同左

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年9月30日)	当連結会計年度 (平成23年9月30日)																																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">147百万円</td> </tr> <tr> <td>未払賞与</td> <td style="text-align: right;">91</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">108</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">361</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(流動)の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">361</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払役員退職慰労金</td> <td style="text-align: right;">78百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">821</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">106</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">267</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,281</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">140</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,140</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産圧縮記帳積立金</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">32</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,095</td> </tr> </table>	賞与引当金	147百万円	未払賞与	91	未払事業税	14	その他	108	繰延税金資産小計	361	繰延税金資産(流動)の純額	361	未払役員退職慰労金	78百万円	退職給付引当金	821	貸倒引当金	7	繰越欠損金	106	その他	267	合計	1,281	評価性引当額	140	繰延税金資産小計	1,140	固定資産圧縮記帳積立金	12百万円	その他有価証券評価差額金	32	繰延税金負債小計	45	繰延税金資産(固定)の純額	1,095	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">195百万円</td> </tr> <tr> <td>未払賞与</td> <td style="text-align: right;">102</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">38</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">189</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">525</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(流動)の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">525</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払役員退職慰労金</td> <td style="text-align: right;">51百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">781</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">272</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,111</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">169</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">942</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産圧縮記帳積立金</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">931</td> </tr> </table>	賞与引当金	195百万円	未払賞与	102	未払事業税	38	その他	189	繰延税金資産小計	525	繰延税金資産(流動)の純額	525	未払役員退職慰労金	51百万円	退職給付引当金	781	貸倒引当金	6	その他	272	合計	1,111	評価性引当額	169	繰延税金資産小計	942	固定資産圧縮記帳積立金	11百万円	繰延税金負債小計	11	繰延税金資産(固定)の純額	931
賞与引当金	147百万円																																																																				
未払賞与	91																																																																				
未払事業税	14																																																																				
その他	108																																																																				
繰延税金資産小計	361																																																																				
繰延税金資産(流動)の純額	361																																																																				
未払役員退職慰労金	78百万円																																																																				
退職給付引当金	821																																																																				
貸倒引当金	7																																																																				
繰越欠損金	106																																																																				
その他	267																																																																				
合計	1,281																																																																				
評価性引当額	140																																																																				
繰延税金資産小計	1,140																																																																				
固定資産圧縮記帳積立金	12百万円																																																																				
その他有価証券評価差額金	32																																																																				
繰延税金負債小計	45																																																																				
繰延税金資産(固定)の純額	1,095																																																																				
賞与引当金	195百万円																																																																				
未払賞与	102																																																																				
未払事業税	38																																																																				
その他	189																																																																				
繰延税金資産小計	525																																																																				
繰延税金資産(流動)の純額	525																																																																				
未払役員退職慰労金	51百万円																																																																				
退職給付引当金	781																																																																				
貸倒引当金	6																																																																				
その他	272																																																																				
合計	1,111																																																																				
評価性引当額	169																																																																				
繰延税金資産小計	942																																																																				
固定資産圧縮記帳積立金	11百万円																																																																				
繰延税金負債小計	11																																																																				
繰延税金資産(固定)の純額	931																																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率(調整)</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.6</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">5.9</td> </tr> <tr> <td>受取配当等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.5</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の減少額</td> <td style="text-align: right;">25.5</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.5</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22.7</td> </tr> </table>	法定実効税率(調整)	40.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.6	住民税均等割等	5.9	受取配当等永久に益金に算入されない項目	0.5	評価性引当額の減少額	25.5	その他	0.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	22.7	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率(調整)</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.4</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">3.5</td> </tr> <tr> <td>受取配当等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.6</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増加額</td> <td style="text-align: right;">0.9</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.9</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">48.8</td> </tr> </table>	法定実効税率(調整)	40.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.4	住民税均等割等	3.5	受取配当等永久に益金に算入されない項目	0.6	評価性引当額の増加額	0.9	その他	1.9	税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.8																																								
法定実効税率(調整)	40.7%																																																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.6																																																																				
住民税均等割等	5.9																																																																				
受取配当等永久に益金に算入されない項目	0.5																																																																				
評価性引当額の減少額	25.5																																																																				
その他	0.5																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	22.7																																																																				
法定実効税率(調整)	40.7%																																																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.4																																																																				
住民税均等割等	3.5																																																																				
受取配当等永久に益金に算入されない項目	0.6																																																																				
評価性引当額の増加額	0.9																																																																				
その他	1.9																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.8																																																																				

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年9月30日)

当社グループでは、営業所等の不動産賃借契約に基づく、退去時の原状回復に係る債務等を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、現時点において将来退去する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)

当社及び一部の子会社では、千葉県その他の地域において、賃貸用の施設(土地を含む。)等を有しております。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する利益は23百万円(賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
899	52	847	1,828

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2 当連結会計年度増減額の減少額は減価償却費であります。
3 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(追加情報)

当連結会計年度から「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当連結会計年度(自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)

当社及び一部の子会社では、千葉県その他の地域において、賃貸用の施設(土地を含む。)等を有しております。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する利益は23百万円(賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
847	49	798	1,811

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2 当連結会計年度増減額の減少額は減価償却費であります。
3 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

[前へ](#)

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)

	農林業用 機械 (百万円)	工業用機械 (百万円)	その他の 機械 (百万円)	不動産 賃貸他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
(1) 外部顧客に 対する売上高	22,165	4,475	2,475	226	29,343	-	29,343
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	230	230	(230)	-
計	22,165	4,475	2,475	456	29,573	(230)	29,343
営業費用	20,693	3,981	2,383	214	27,273	985	28,259
営業利益	1,472	493	91	242	2,299	(1,215)	1,083
資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	20,423	3,796	1,770	2,702	28,692	2,288	30,980
減価償却費	517	110	24	106	758	26	785
資本的支出	285	48	9	33	376	15	392

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

- (1) 農林業用機械 噴霧機、散布機、刈払機、チェーンソー、ヘッジトリマー、ブロワー、水田溝切機、
灌水ポンプ等
- (2) 工業用機械 高圧ポンプ、高圧洗浄機、洗浄装置等
- (3) その他の機械 消火器、防災関連機器、環境衛生用機械等
- (4) 不動産賃貸他 不動産賃貸、損害保険代理業

3 「消去又は全社」の項目に含めた金額及び主な内容は以下のとおりであります。

消去又は全社の 項目に含めた金額	当連結 会計年度 (百万円)	主な内容
配賦不能営業費用	1,215	当社の本社総務部門等管理部門に係る費用
全社資産	2,288	当社での余資運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合が、
いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)

	北米	欧州	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	2,733	2,026	1,489	6,249
連結売上高(百万円)				29,343
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	9.3	6.9	5.1	21.3

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

北米.....米国、カナダ

欧州.....フランス、ベルギー他

その他の地域.....韓国、台湾他

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社営業本部と製造本部ならびに関係会社からなる事業グループごとに、取り扱う製品・商品及びサービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、当該事業グループを基礎とした製品・商品、サービス別のセグメントから構成されており、「農林業用機械」、「工業用機械」、「その他の機械」及び「不動産賃貸他」の4つを報告セグメントとしております。

セグメントの名称	製品内容等
農林業用機械	噴霧機、散布機、刈払機等の製造販売
工業用機械	高圧ポンプ、高圧洗浄機、洗浄装置等の製造販売
その他の機械	消火器、防災関連機器、環境衛生用機械等の製造販売
不動産賃貸他	不動産賃貸、損害保険代理業

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	農林業用 機械	工業用 機械	その他の 機械	不動産 賃貸他	計		
売上高							
外部顧客への売上高	22,165	4,475	2,475	226	29,343	-	29,343
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	230	230	230	-
計	22,165	4,475	2,475	456	29,573	230	29,343
セグメント利益	1,472	493	91	242	2,299	1,215	1,083
セグメント資産	20,423	3,796	1,770	2,702	28,692	2,288	30,980
その他の項目							
減価償却費	517	110	24	106	758	26	785
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	285	48	9	33	376	15	392

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産等であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門にかかる資産等であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	農林業用 機械	工業用 機械	その他の 機械	不動産 賃貸他	計		
売上高							
外部顧客への売上高	22,704	5,190	2,629	225	30,750	-	30,750
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	231	231	231	-
計	22,704	5,190	2,629	457	30,981	231	30,750
セグメント利益	1,945	600	48	244	2,838	1,296	1,542
セグメント資産	20,234	4,386	1,834	2,627	29,082	2,230	31,312
その他の項目							
減価償却費	431	109	30	106	677	28	706
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	378	89	43	49	560	15	576

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産等であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門にかかる資産等であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	欧州	その他の地域	合計
24,398	2,716	2,077	1,557	30,750

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結財務諸表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
全国農業協同組合連合会	4,659	農林業用機械
(株)クボタ	3,798	農林業用機械

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)		当連結会計年度 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)	
1株当たり純資産額	231円12銭	1株当たり純資産額	238円50銭
1株当たり当期純利益金額	9円79銭	1株当たり当期純利益金額	10円86銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		同左	

(注) 1 「1株当たり純資産額」を算定するための普通株式の自己株式数、「1株当たり当期純利益金額」を算定するための普通株式の期中平均自己株式数については、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託口)が所有する当社株式を含めております。

2 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	11,523	11,868
普通株式に係る純資産額(百万円)	11,523	11,868
連結貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る連結会計年度末の純資産額との差額(百万円)	-	-
普通株式の発行済株式数(株)	50,293,328	50,293,328
普通株式の自己株式数(株)	435,503	532,055
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	49,857,825	49,761,273

(2) 1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)
当期純利益 (百万円)	488	541
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	488	541
普通株式の期中平均株式数(株)	49,858,485	49,849,324

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	返済期限
当社	第10回無担保社債	平成18年 9月20日	120	- (-)	6ヶ月円 TIBOR +0.65	なし	平成19年3月10日 を第一回償還日と し、毎年9月・3 月の各10日に60百 万円償還し、平成 23年9月9日を最 終償還日とする。
当社	第11回無担保社債	平成18年 9月20日	60	- (-)	6ヶ月円 TIBOR +1.12	なし	平成19年3月20日 を第一回償還日と し、毎年9月・3 月の各20日に30百 万円償還し、平成 23年9月20日を最 終償還日とする。
当社	第12回無担保社債	平成20年 11月28日	210	150 (60)	6ヶ月円 TIBOR +0.65	なし	平成21年5月28日 を第一回償還日と し、毎年5月・11 月の各28日に30百 万円償還し、平成 25年11月28日を最 終償還日とする。
日本クラ イス株式 会社	第1回無担保社債	平成19年 12月28日	150	90 (60)	1.16	なし	平成20年6月28日 を第一回償還日と し、毎年12月・6 月の各28日に30百 万円償還し、平成 24年12月28日を最 終償還日とする。
合計	-	-	540	240 (120)	-	-	-

(注) 1 連結決算日後5年以内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
120	90	30	-	-

2 当期末残高の()内の金額は、1年以内に償還が予定されている社債であります。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,636	1,386	1.22	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,136	4,317	1.56	-
1年以内に返済予定のリース債務	10	18	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	5,346	1,409	1.67	平成24年10月～ 平成26年12月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	22	39	-	平成24年10月～ 平成29年2月
その他有利子負債 長期預り金(1年内)	6	6	2.00	-
その他有利子負債 長期預り金(1年超)	42	36	2.00	平成24年10月～ 平成30年9月
合計	8,200	7,213	-	-

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)、リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)及びその他有利子負債(長期預り金(1年超))の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	700	634	75	-
リース債務	15	12	7	3
その他有利子負債 長期預り金	6	6	6	6

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	第2四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日	第3四半期 自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	第4四半期 自平成23年7月1日 至平成23年9月30日
売上高(百万円)	4,481	8,404	8,697	9,166
税金等調整前四半期 純利益又は税金等調 整前四半期純損失 () (百万円)	473	644	932	46
四半期純利益又は 四半期純損失() (百万円)	400	435	629	123
1株当たり四半期純 利益金額又は四半期 純損失金額() (円)	8.03	8.74	12.62	2.47

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年9月30日)	当事業年度 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,267	2,318
受取手形	4 2,885	4 2,463
売掛金	2 6,530	2 6,779
商品及び製品	4,215	4,771
仕掛品	134	134
原材料及び貯蔵品	707	736
前払費用	33	32
繰延税金資産	243	318
関係会社短期貸付金	-	250
未収入金	4 194	4 811
その他	47	62
貸倒引当金	3	1
流動資産合計	17,254	18,678
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 7,951	1 8,013
減価償却累計額	5,093	5,283
建物（純額）	2,858	2,729
構築物	822	823
減価償却累計額	736	752
構築物（純額）	85	71
機械及び装置	1 2,372	1 2,399
減価償却累計額	1,966	1,992
機械及び装置（純額）	405	407
車両運搬具	45	51
減価償却累計額	43	46
車両運搬具（純額）	1	4
工具、器具及び備品	3,241	2,966
減価償却累計額	3,067	2,838
工具、器具及び備品（純額）	173	127
土地	1 1,856	1 1,858
リース資産	42	78
減価償却累計額	13	25
リース資産（純額）	29	53
建設仮勘定	16	8
有形固定資産合計	5,428	5,259

	前事業年度 (平成22年9月30日)	当事業年度 (平成23年9月30日)
無形固定資産		
その他	12	3
無形固定資産合計	12	3
投資その他の資産		
投資有価証券	1,552	1,492
関係会社株式	1,301	1,301
出資金	2	2
関係会社出資金	51	51
長期貸付金	6	3
関係会社長期貸付金	106	95
破産更生債権等	2	2
長期前払費用	99	75
繰延税金資産	789	698
その他	313	321
貸倒引当金	4	4
投資その他の資産合計	4,221	4,039
固定資産合計	9,662	9,302
資産合計	26,916	27,980

	前事業年度 (平成22年9月30日)	当事業年度 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	381	145
買掛金	2 6,591	2 8,019
短期借入金	1, 5 750	1, 5 725
1年内償還予定の社債	240	60
1年内返済予定の長期借入金	1 550	1 3,920
リース債務	9	17
未払金	507	547
未払費用	107	127
未払法人税等	53	384
未払消費税等	55	-
前受金	7	1
預り金	20	22
前受収益	17	17
賞与引当金	253	332
設備関係支払手形	2	31
その他	164	175
流動負債合計	9,712	14,529
固定負債		
社債	150	90
長期借入金	1, 5 4,540	1, 5 620
リース債務	21	37
退職給付引当金	1,665	1,586
長期預り金	1 151	1 145
その他	125	125
固定負債合計	6,654	2,605
負債合計	16,366	17,135

	前事業年度 (平成22年9月30日)	当事業年度 (平成23年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,651	4,651
資本剰余金		
資本準備金	1,225	1,225
その他資本剰余金	3,300	3,300
資本剰余金合計	4,525	4,525
利益剰余金		
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	18	16
別途積立金	700	700
繰越利益剰余金	688	1,046
利益剰余金合計	1,406	1,763
自己株式	76	93
株主資本合計	10,506	10,845
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	47	0
繰延ヘッジ損益	4	-
評価・換算差額等合計	43	0
純資産合計	10,550	10,845
負債純資産合計	26,916	27,980

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
売上高		
製品売上高	18,371	19,125
商品売上高	7,583	8,246
不動産賃貸収入	439	440
売上高合計	26,395	27,811
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	5,384	4,215
当期製品製造原価	2 13,614	2 15,491
当期商品仕入高	5,139	6,015
合計	24,138	25,722
他勘定振替高	3 28	3 14
商品及び製品期末たな卸高	4,215	4,771
不動産賃貸原価	202	202
売上原価合計	1 20,097	1 21,138
売上総利益	6,297	6,673
販売費及び一般管理費		
販売手数料	251	246
運賃	667	742
旅費及び交通費	124	155
広告宣伝費	162	159
従業員給料及び手当	1,607	1,605
賞与	192	302
賞与引当金繰入額	163	220
法定福利費	281	319
退職金	2	-
退職給付費用	199	68
通信費	71	67
賃借料	239	222
保管費	269	267
業務委託費	514	554
減価償却費	57	58
その他	928	982
販売費及び一般管理費合計	1 5,733	1 5,974
営業利益	563	698

	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
営業外収益		
受取利息	5	7
受取配当金	223	215
仕入割引	0	-
受取情報処理費	96	88
受取販売奨励金	-	92
雑収入	53	65
営業外収益合計	378	470
営業外費用		
支払利息	138	122
社債利息	7	3
売上割引	4	3
退職給付費用	130	130
為替差損	9	18
金融関係手数料	42	43
雑損失	13	14
営業外費用合計	346	336
経常利益	595	832
特別利益		
固定資産売却益	0	0
貸倒引当金戻入額	-	2
投資有価証券売却益	41	-
その他	0	-
特別利益合計	42	3
特別損失		
固定資産処分損	13	8
投資有価証券評価損	141	70
P C B 処理費用	35	-
災害による損失	-	33
その他	0	12
特別損失合計	191	125
税引前当期純利益	447	710
法人税、住民税及び事業税	34	231
法人税等調整額	15	47
法人税等合計	49	278
当期純利益	398	431

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)		当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		11,428	84.3	13,300	85.9
労務費	2	996	7.4	1,022	6.6
経費	3	1,170	8.6	1,208	7.8
当期総製造費用		13,595	100.3	15,531	100.3
発生屑売却高		13	0.1	23	0.2
他勘定振替	4	27	0.2	16	0.1
差引総製造費用		13,554	100.0	15,491	100.0
仕掛品期首たな卸高		194		134	
合計		13,748		15,625	
仕掛品期末たな卸高		134		134	
当期製品製造原価		13,614		15,491	

(脚注)

番号	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
1	原価計算の方法は、標準原価に基づく組別総合原価計算を採用し、原価差額は、期末において売上原価とたな卸資産とに配賦しております。	同左
2	労務費には、賞与引当金繰入額89百万円及び退職給付費用91百万円が含まれております。	労務費には、賞与引当金繰入額111百万円及び退職給付費用18百万円が含まれております。
3	経費のうち、主なものは次のとおりであります。 外注加工費 160百万円 減価償却費 366 研究開発費 464	経費のうち、主なものは次のとおりであります。 外注加工費 174百万円 減価償却費 290 研究開発費 508
4	他勘定振替は、次のとおりであります。 未収入金 22百万円 建設仮勘定 4 その他 0	他勘定振替は、次のとおりであります。 建設仮勘定 10百万円 試作研究費 2 その他 3

【不動産賃貸原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)		当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
減価償却費		116	57.3	115	57.1
租税公課		42	21.0	42	20.9
その他の経費		43	21.7	44	22.0
合計		202	100.0	202	100.0

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,651	4,651
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,651	4,651
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,225	1,225
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,225	1,225
その他資本剰余金		
前期末残高	3,300	3,300
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,300	3,300
資本剰余金合計		
前期末残高	4,525	4,525
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,525	4,525
利益剰余金		
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金		
前期末残高	19	18
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	1	1
当期変動額合計	1	1
当期末残高	18	16
別途積立金		
前期末残高	700	700
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	700	700
繰越利益剰余金		
前期末残高	288	688
当期変動額		
剰余金の配当	-	74
当期純利益	398	431
圧縮記帳積立金の取崩	1	1
当期変動額合計	399	358
当期末残高	688	1,046
利益剰余金合計		
前期末残高	1,008	1,406
当期変動額		
剰余金の配当	-	74
当期純利益	398	431
圧縮記帳積立金の取崩	-	-
当期変動額合計	398	357
当期末残高	1,406	1,763

	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
自己株式		
前期末残高	75	76
当期変動額		
自己株式の取得	0	17
当期変動額合計	0	17
当期末残高	76	93
株主資本合計		
前期末残高	10,108	10,506
当期変動額		
剰余金の配当	-	74
当期純利益	398	431
圧縮記帳積立金の取崩	-	-
自己株式の取得	0	17
当期変動額合計	397	339
当期末残高	10,506	10,845
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	114	47
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	66	48
当期変動額合計	66	48
当期末残高	47	0
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	7	4
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3	4
当期変動額合計	3	4
当期末残高	4	-
評価・換算差額等合計		
前期末残高	106	43
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	62	44
当期変動額合計	62	44
当期末残高	43	0
純資産合計		
前期末残高	10,215	10,550
当期変動額		
剰余金の配当	-	74
当期純利益	398	431
自己株式の取得	0	17
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	62	44
当期変動額合計	335	295
当期末残高	10,550	10,845

【重要な会計方針】

	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価 法(評価差額は、全部純資産直入法 により処理し、売却原価は総平均 法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法	満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブの評価基準 及び評価方法	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	総平均法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の 低下に基づく簿価切下げの方法によ り算定)	同左
4 固定資産の減価償却の方 法	有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、建物(建物附属設備を除 く。)及び賃貸専用有形固定資産につ いては定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおり であります。 建物 3～50年 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアに ついては、社内における利用可能期 間(5年)に基づく定額法を採用して おります。 長期前払費用 定額法 リース資産(所有権移転外ファイナン ス・リース取引に係る リース資産) リース期間を耐用年数とし、残存価 額を零とする定額法	有形固定資産(リース資産を除く) 同左 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 長期前払費用 同左 リース資産(所有権移転外ファイナン ス・リース取引に係る リース資産) 同左
5 外貨建の資産及び負債の 本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物 為替相場により円貨に換算し、換算差 額は損益として処理しております。	同左

	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
6 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 会計基準変更時差異(1,954百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。 また、過去勤務債務は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、発生年度から費用処理しております。 なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」「(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)」を適用しております。なお、この変更が損益に与える影響はありません。また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未認識残高は230百万円(退職給付債務の増加)であります。</p> <p>(追加情報) 平成22年7月1日付けで従業員の定年延長と退職金・年金に係る新制度の導入及び退職給付水準の変更を実施いたしました。この新制度導入等に伴い未認識過去勤務債務(債務の減少)が1,244百万円発生しており、会計基準変更時差異の残存費用処理期間と概ね合致させ、平成22年7月から平成27年6月までの5年間にわたって按分処理(費用の減少)しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 会計基準変更時差異(1,954百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。 また、過去勤務債務は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、発生年度から費用処理しております。 なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>

	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、振当処理の要件を満たしている為替予約及び通貨スワップについては振当処理により、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ヘッジ対象 為替予約 外貨建債権債務 通貨スワップ 外貨建債権債務 金利スワップ 長期借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社は輸出取引における為替及び金融取引における市場金利に関するリスクをヘッジする目的で行っております。 なお、デリバティブ取引については、実際の輸出取引及び金融取引の金額を上限とし、投機目的のための取引は行わない方針であります。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動の累計を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理方法 消費税等は、税抜方式を採用しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 当事業年度より連結納税制度を適用しております。</p>

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
<p>(損益計算書関係)</p> <p>前期まで営業外費用の「雑損失」に含めて表示しておりました「金融関係手数料」(前期38百万円)は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当期より区分掲記しております。</p>	<p>(損益計算書関係)</p> <p>前期まで特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「貸倒引当金戻入額」(前期0百万円)は、特別利益の総額の100分の10を超えたため、当期より区分掲記しております。</p>

【追加情報】

前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
	<p>(株式給付信託(J-ESOP)に関する会計処理方法)</p> <p>当社は、平成23年8月9日開催の取締役会において、「株式給付信託(J-ESOP)」を導入することを決議いたしました。</p> <p>本制度の目的は、当社およびグループ会社従業員のうち、一定の要件を満たす者に対する報酬の一部として当社株式を給付することにより、報酬と当社の株価や業績との連動性をより強め、従業員が株主の皆様と株価上昇による経済的な利益を共有することにより従業員の株価への意識や労働意欲を高め、ひいては中長期的にみて当社グループの企業価値を高めることとあります。</p> <p>この導入に伴い、平成23年9月2日から平成23年9月7日にかけて資産管理サービス信託銀行株式会社(信託口)(以下「信託口」という)が当社株式524,000株を取得しております。</p> <p>当該給付信託に関する会計処理については、当社と信託口を一体として会計処理をしており、信託口が所有する当社株式や信託口の資産および負債ならびに費用および収益については貸借対照表、損益計算書および株主資本等変動計算書に含めて計上しております。</p> <p>このため、自己株式数については、信託口が所有する当社株式を自己株式数に含めて記載しております。</p> <p>なお、平成23年9月30日現在において信託口が所有する自己株式数は524,000株であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

番号	前事業年度 (平成22年9月30日)	当事業年度 (平成23年9月30日)																																																																				
1	<p>担保提供資産の状況</p> <p>(イ) 工場財団</p> <table border="0"> <tr><td>建物</td><td>878百万円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>26</td></tr> <tr><td>土地</td><td>785</td></tr> <tr><td>合計</td><td>1,689</td></tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table border="0"> <tr><td>短期借入金</td><td>250</td></tr> <tr><td>1年内返済予定の長期借入金</td><td>370</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>720</td></tr> <tr><td>合計</td><td>1,340</td></tr> </table> <p>(ロ) 工場財団以外のもの</p> <table border="0"> <tr><td>建物</td><td>976</td></tr> <tr><td>土地</td><td>16</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>1,060</td></tr> <tr><td>合計</td><td>2,053</td></tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table border="0"> <tr><td>短期借入金</td><td>479</td></tr> <tr><td>1年内返済予定の長期借入金</td><td>161</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>3,820</td></tr> <tr><td>長期預り金</td><td>148</td></tr> <tr><td>合計</td><td>4,608</td></tr> </table>	建物	878百万円	機械及び装置	26	土地	785	合計	1,689	短期借入金	250	1年内返済予定の長期借入金	370	長期借入金	720	合計	1,340	建物	976	土地	16	投資有価証券	1,060	合計	2,053	短期借入金	479	1年内返済予定の長期借入金	161	長期借入金	3,820	長期預り金	148	合計	4,608	<p>担保提供資産の状況</p> <p>(イ) 工場財団</p> <table border="0"> <tr><td>建物</td><td>816百万円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>19</td></tr> <tr><td>土地</td><td>785</td></tr> <tr><td>合計</td><td>1,621</td></tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table border="0"> <tr><td>短期借入金</td><td>250</td></tr> <tr><td>1年内返済予定の長期借入金</td><td>300</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>420</td></tr> <tr><td>合計</td><td>970</td></tr> </table> <p>(ロ) 工場財団以外のもの</p> <table border="0"> <tr><td>建物</td><td>919</td></tr> <tr><td>土地</td><td>17</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>1,012</td></tr> <tr><td>合計</td><td>1,949</td></tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table border="0"> <tr><td>短期借入金</td><td>475</td></tr> <tr><td>1年内返済予定の長期借入金</td><td>3,620</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>200</td></tr> <tr><td>長期預り金</td><td>142</td></tr> <tr><td>合計</td><td>4,437</td></tr> </table>	建物	816百万円	機械及び装置	19	土地	785	合計	1,621	短期借入金	250	1年内返済予定の長期借入金	300	長期借入金	420	合計	970	建物	919	土地	17	投資有価証券	1,012	合計	1,949	短期借入金	475	1年内返済予定の長期借入金	3,620	長期借入金	200	長期預り金	142	合計	4,437
建物	878百万円																																																																					
機械及び装置	26																																																																					
土地	785																																																																					
合計	1,689																																																																					
短期借入金	250																																																																					
1年内返済予定の長期借入金	370																																																																					
長期借入金	720																																																																					
合計	1,340																																																																					
建物	976																																																																					
土地	16																																																																					
投資有価証券	1,060																																																																					
合計	2,053																																																																					
短期借入金	479																																																																					
1年内返済予定の長期借入金	161																																																																					
長期借入金	3,820																																																																					
長期預り金	148																																																																					
合計	4,608																																																																					
建物	816百万円																																																																					
機械及び装置	19																																																																					
土地	785																																																																					
合計	1,621																																																																					
短期借入金	250																																																																					
1年内返済予定の長期借入金	300																																																																					
長期借入金	420																																																																					
合計	970																																																																					
建物	919																																																																					
土地	17																																																																					
投資有価証券	1,012																																																																					
合計	1,949																																																																					
短期借入金	475																																																																					
1年内返済予定の長期借入金	3,620																																																																					
長期借入金	200																																																																					
長期預り金	142																																																																					
合計	4,437																																																																					
2	<p>関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>売掛金</td><td>888百万円</td></tr> <tr><td>買掛金</td><td>2,857</td></tr> </table>	売掛金	888百万円	買掛金	2,857	<p>関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>売掛金</td><td>1,073百万円</td></tr> <tr><td>買掛金</td><td>3,878</td></tr> </table>	売掛金	1,073百万円	買掛金	3,878																																																												
売掛金	888百万円																																																																					
買掛金	2,857																																																																					
売掛金	1,073百万円																																																																					
買掛金	3,878																																																																					
3	<p>偶発債務</p> <p>関係会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table border="0"> <tr><td>マルヤマU.S., INC.</td><td>229百万円 (2,700千米ドル)</td></tr> <tr><td>西部丸山(株)</td><td>100百万円</td></tr> </table>	マルヤマU.S., INC.	229百万円 (2,700千米ドル)	西部丸山(株)	100百万円	<p>偶発債務</p> <p>関係会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table border="0"> <tr><td>マルヤマU.S., INC.</td><td>62百万円 (800千米ドル)</td></tr> <tr><td>西部丸山(株)</td><td>100百万円</td></tr> </table>	マルヤマU.S., INC.	62百万円 (800千米ドル)	西部丸山(株)	100百万円																																																												
マルヤマU.S., INC.	229百万円 (2,700千米ドル)																																																																					
西部丸山(株)	100百万円																																																																					
マルヤマU.S., INC.	62百万円 (800千米ドル)																																																																					
西部丸山(株)	100百万円																																																																					
4	<p>債権流動化による受取手形の譲渡高(370百万円)のうち遡及義務として55百万円が支払留保されております。</p>	<p>債権流動化による受取手形の譲渡高(402百万円)のうち遡及義務として59百万円が支払留保されております。</p>																																																																				
5	<p>運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行8行とシンジケートローン契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>貸出コミットメントの総額</td><td>4,000百万円</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td>-</td></tr> <tr><td>差引額</td><td>4,000</td></tr> </table> <table border="0"> <tr><td>貸出タームローンの総額</td><td>3,500百万円</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td>3,500</td></tr> <tr><td>差引額</td><td>-</td></tr> </table>	貸出コミットメントの総額	4,000百万円	借入実行残高	-	差引額	4,000	貸出タームローンの総額	3,500百万円	借入実行残高	3,500	差引額	-	<p>運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行8行とシンジケートローン契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>貸出コミットメントの総額</td><td>4,000百万円</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td>-</td></tr> <tr><td>差引額</td><td>4,000</td></tr> </table> <table border="0"> <tr><td>貸出タームローンの総額</td><td>3,500百万円</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td>3,500</td></tr> <tr><td>差引額</td><td>-</td></tr> </table>	貸出コミットメントの総額	4,000百万円	借入実行残高	-	差引額	4,000	貸出タームローンの総額	3,500百万円	借入実行残高	3,500	差引額	-																																												
貸出コミットメントの総額	4,000百万円																																																																					
借入実行残高	-																																																																					
差引額	4,000																																																																					
貸出タームローンの総額	3,500百万円																																																																					
借入実行残高	3,500																																																																					
差引額	-																																																																					
貸出コミットメントの総額	4,000百万円																																																																					
借入実行残高	-																																																																					
差引額	4,000																																																																					
貸出タームローンの総額	3,500百万円																																																																					
借入実行残高	3,500																																																																					
差引額	-																																																																					

番号	前事業年度 (平成22年9月30日)	当事業年度 (平成23年9月30日)
	(本契約における財務制限条項) 各年度の決算日及び第2四半期末日の貸借対照表における純資産の部の金額を8,100百万円以上に維持すること。 各年度の決算日の損益計算書における経常損益が2期連続して損失にならないようにすること。	(本契約における財務制限条項) 同左

[次へ](#)

(損益計算書関係)

番号	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
1	<p>関係会社に係る注記</p> <p>売上原価と販売費及び一般管理費のうち、関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>売上原価 6,777百万円</p> <p>販売費及び一般管理費 766</p> <p>営業外収益のうち、関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>受取配当金 191百万円</p> <p>受取情報処理費 95</p> <p>雑収入 29</p>	<p>関係会社に係る注記</p> <p>売上原価と販売費及び一般管理費のうち、関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>売上原価 8,610百万円</p> <p>販売費及び一般管理費 779</p> <p>営業外収益のうち、関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>受取配当金 177百万円</p> <p>受取販売奨励金 92</p> <p>受取情報処理費 88</p> <p>雑収入 38</p>
2	<p>当期製造費用に含まれる研究開発費の総額</p> <p>464百万円</p>	<p>当期製造費用に含まれる研究開発費の総額</p> <p>508百万円</p>
3	<p>他勘定振替高の内容</p> <p>試作研究費 2百万円</p> <p>広告宣伝費 6</p> <p>建設仮勘定 14</p> <p>その他 4</p>	<p>他勘定振替高の内容</p> <p>試作研究費 3百万円</p> <p>建設仮勘定 5</p> <p>災害による損失 3</p> <p>その他 1</p>
4	<p>固定資産売却益は、次のとおりであります。</p> <p>車両運搬具 0百万円</p> <p>工具、器具及び備品 0</p> <hr/> <p>合計 0</p>	<p>固定資産売却益は、次のとおりであります。</p> <p>工具、器具及び備品 0百万円</p> <hr/> <p>合計 0</p>
5	<p>固定資産処分損は、次のとおりであります。</p> <p>機械及び装置 3百万円</p> <p>工具、器具及び備品 7</p> <p>建設仮勘定 1</p> <hr/> <p>合計 13</p>	<p>固定資産処分損は、次のとおりであります。</p> <p>建物 0百万円</p> <p>機械及び装置 2</p> <p>車両運搬具 0</p> <p>工具、器具及び備品 5</p> <p>建設仮勘定 0</p> <hr/> <p>合計 8</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	433,438	2,065	-	435,503

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取請求による増加 2,065株

当事業年度(自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	435,503	96,552	-	532,055

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

株式給付信託(J-ESOP)信託口の買取による増加 94,000株

単元未満株式の買取請求による増加 2,552株

当社が平成23年8月9日開催の取締役会において、「株式給付信託(J-ESOP)」を導入することを決議し、平成23年9月2日から平成23年9月7日にかけて、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託口)が当社株式524,000株を取得しております。なお、平成23年9月30日現在において信託口が所有する当社株式524,000株を自己株式数に含めて記載しております。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)																																																				
<p>1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引は通常の売買処理に係る会計処理によっておりますが、重要性が乏しいため注記を省略しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その方法は次のとおりであります。 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">114</td> <td style="text-align: center;">89</td> <td style="text-align: center;">24</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">15</td> <td style="text-align: center;">13</td> <td style="text-align: center;">2</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">130</td> <td style="text-align: center;">103</td> <td style="text-align: center;">26</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">26</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">31百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">31</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">24百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">29</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">53</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具、器具及び備品	114	89	24	ソフトウェア	15	13	2	合計	130	103	26	1年内	21百万円	1年超	5	合計	26	支払リース料	31百万円	減価償却費相当額	31	1年内	24百万円	1年超	29	合計	53	<p>1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 同左</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">90</td> <td style="text-align: center;">85</td> <td style="text-align: center;">5</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">21</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">33</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">48</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具、器具及び備品	90	85	5	1年内	5百万円	支払リース料	21百万円	減価償却費相当額	21	1年内	15百万円	1年超	33	合計	48
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																		
工具、器具及び備品	114	89	24																																																		
ソフトウェア	15	13	2																																																		
合計	130	103	26																																																		
1年内	21百万円																																																				
1年超	5																																																				
合計	26																																																				
支払リース料	31百万円																																																				
減価償却費相当額	31																																																				
1年内	24百万円																																																				
1年超	29																																																				
合計	53																																																				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																		
工具、器具及び備品	90	85	5																																																		
1年内	5百万円																																																				
支払リース料	21百万円																																																				
減価償却費相当額	21																																																				
1年内	15百万円																																																				
1年超	33																																																				
合計	48																																																				

[次へ](#)

(有価証券関係)

前事業年度(自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式1,286百万円、関連会社株式15百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりませ

当事業年度(自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式1,286百万円、関連会社株式15百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりませ

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年9月30日)	当事業年度 (平成23年9月30日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
賞与引当金 103百万円	賞与引当金 135百万円
未払賞与 63	未払賞与 70
未払事業税 7	未払事業税 21
その他 69	その他 90
繰延税金資産小計 243	繰延税金資産小計 318
繰延税金資産(流動)の純額 243	繰延税金資産(流動)の純額 318
繰延税金資産(固定)	繰延税金資産(固定)
未払役員退職慰労金 50百万円	未払役員退職慰労金 50百万円
退職給付引当金 677	退職給付引当金 645
関係会社株式評価損 135	関係会社株式評価損 135
繰越欠損金 94	その他 43
その他 14	合計 874
合計 972	評価性引当額 165
評価性引当額 137	繰延税金資産小計 709
繰延税金資産小計 835	繰延税金負債(固定)
繰延税金負債(固定)	固定資産圧縮記帳積立金 11百万円
固定資産圧縮記帳積立金 12百万円	繰延税金負債小計 11
その他有価証券評価差額金 32	繰延税金資産(固定)の純額 698
繰延税金負債小計 45	
繰延税金資産(固定)の純額 789	
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳
法定実効税率 40.7%	法定実効税率 40.7%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 3.1	交際費等永久に損金に算入されない項目 2.9
住民税均等割等 7.7	住民税均等割等 4.8
受取配当等永久に益金に算入されない項目 18.1	受取配当等永久に益金に算入されない項目 11.1
評価性引当額の減少額 24.9	税額控除 2.2
税額控除 2.6	その他 0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率 11.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率 39.2

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年9月30日)

当社では、営業所等の不動産賃借契約に基づく、退去時の原状回復に係る債務等を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、現時点において将来退去する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)		当事業年度 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)	
1株当たり純資産額	211円61銭	1株当たり純資産額	217円95銭
1株当たり当期純利益金額	7円98銭	1株当たり当期純利益金額	8円66銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左	

(注) 1 「1株当たり純資産額」を算定するための普通株式の自己株式数、「1株当たり当期純利益金額」を算定するための普通株式の期中平均自己株式数については、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託口)が所有する当社株式を含めております。

2 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

	前事業年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)	当事業年度 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	10,550	10,845
普通株式に係る純資産額(百万円)	10,550	10,845
貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る事業年度末の純資産額との差額(百万円)	-	-
普通株式の発行済株式数(株)	50,293,328	50,293,328
普通株式の自己株式数(株)	435,503	532,055
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	49,857,825	49,761,273

(2) 1株当たり当期純利益金額

	前事業年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)	当事業年度 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)
当期純利益(百万円)	398	431
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	398	431
普通株式の期中平均株式数(株)	49,858,485	49,849,324

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)

該当事項はありません。

[前へ](#)

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
		投資 有価証券	その他 有価証券	株式会社クボタ
		アネスト岩田株式会社	593,387	194
		株式会社みずほフィナンシャルグループ	1,551,772	176
		三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	469,043	121
		株式会社千葉銀行	200,983	108
		株式会社千葉興業銀行	182,791	86
		能美防災株式会社	152,800	78
		株式会社中京銀行	345,000	70
		株式会社ユーシン	93,600	59
		株式会社マキタ	20,000	55
		その他(17銘柄)	781,974	257
		計	4,841,350	1,492

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	7,951	63	2	8,013	5,283	192	2,729
構築物	822	1	-	823	752	15	71
機械及び装置	2,372	92	65	2,399	1,992	88	407
車両運搬具	45	5	0	51	46	3	4
工具、器具及び備品	3,241	100	375	2,966	2,838	139	127
土地	1,856	1	-	1,858	-	-	1,858
リース資産	42	36	-	78	25	12	53
建設仮勘定	16	291	300	8	-	-	8
有形固定資産計	16,349	592	743	16,198	10,939	451	5,259
無形固定資産							
その他	-	-	-	7	3	0	3
無形固定資産計	-	-	-	7	3	0	3
長期前払費用	282	0	11	271	195	13	75
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1 当期減少額の主なものは、次のとおりであります。

工具、器具及び備品 金型売却 167百万円、金型除却 164百万円

2 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	8	0	-	3	5
賞与引当金	253	332	253	-	332

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

a 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	23
預金	
普通預金	48
当座預金	1,740
金銭信託	50
定期預金	450
その他の預金	6
預金計	2,295
合計	2,318

b 受取手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)高儀	514
三菱農機(株)	363
アークランドサカモト(株)	260
ヤンマー(株)	143
アイアグリ(株)	80
その他	1,102
計	2,463

ロ 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成23年10月	470
" 11月	725
" 12月	811
平成24年1月	396
" 2月	54
" 3月以降	5
計	2,463

c 売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)クボタ	2,008
全国農業協同組合連合会	1,841
マルヤマ U.S., INC.	527
(株)コメリ	265
マルヤマ(タイ)CO., LTD.	266
その他	1,869
計	6,779

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
(A)	(B)	(C)	(D)		
6,530	28,883	28,634	6,779	80.9	84.1

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等を含めております。

d 商品及び製品

区分	金額(百万円)
防除機	1,902
林業機械	1,104
工業用機械	394
アタッチメント、付属品	975
その他	394
計	4,771

e 仕掛品

区分	金額(百万円)
防除機	92
工業用機械	38
その他	4
計	134

f 原材料及び貯蔵品

区分	金額(百万円)
部品	734
消耗工具・器具	0
燃料その他	1
計	736

流動負債

a 支払手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)宮本製作所	21
(株)ユーシン	17
オスコ産業(株)	16
ヤンマー(株)	6
(株)北海道クボタ	5
その他	77
計	145

ロ 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成23年10月	35
" 11月	41
" 12月	39
平成24年1月	28
計	145

b 買掛金

相手先	金額(百万円)
日本クライス(株)	2,633
西部丸山(株)	1,020
(株)環境技研	348
(株)ショーシン	233
(株)福本ボデー	211
その他	3,571
計	8,019

c 設備関係支払手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)凱	18
シーマック	4
(有)ユーシン産業	3
遠藤科学(株)	2
(株)テラオカ	1
その他	1
計	31

ロ 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成23年10月	7
" 11月	0
" 12月	3
平成24年1月	20
計	31

e 1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)みずほ銀行	890
農林中央金庫	800
みずほ信託銀行(株)	690
(株)千葉興業銀行	490
住友信託銀行(株)	300
その他	750
計	3,920

f 退職給付引当金

区分	金額(百万円)
退職給付債務	4,077
未認識過去勤務債務	933
未認識数理計算上の差異	953
会計基準変更時差異の未処理額	521
年金資産	1,949
計	1,586

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	10月1日から9月30日まで
定時株主総会	12月中
基準日	9月30日
剰余金の配当の基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。電子公告は当社のホームページ(http://www.maruyama.co.jp)に掲載する。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利、単元未満株式の買増請求をする権利以外の権利を有していません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類 並びに有価証券報告 書の確認書	事業年度 (第75期)	自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日	平成22年12月22日 関東財務局長に提出
(2) 内部統制報告書 及びその添付書類	事業年度 (第75期)	自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日	平成22年12月22日 関東財務局長に提出
(3) 四半期報告書、四半期 報告書の確認書	第76期 第1四半期 第2四半期 第3四半期	自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日 自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日 自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日	平成23年2月10日 関東財務局長に提出 平成23年5月13日 関東財務局長に提出 平成23年8月10日 関東財務局長に提出
(3) 臨時報告書 及びその訂正報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第 19条第2項第9号の2（株主総会にお ける議決権行使の結果）の規定に基づ く臨時報告書 平成22年12月24日提出の臨時報告書 （株主総会における議決権行使の結 果）に係る訂正報告書		平成22年12月24日 関東財務局長に提出 平成22年12月24日 関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年12月20日

株式会社丸山製作所

取締役会 御中

監査法人大手門会計事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 植 木 暢 茂

指定社員
業務執行社員 公認会計士 武 川 博 一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 根 本 芳 男

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社丸山製作所の平成21年10月1日から平成22年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社丸山製作所及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社丸山製作所の平成22年9月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社丸山製作所が平成22年9月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年12月17日

株式会社丸山製作所

取締役会 御中

監査法人大手門会計事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 植 木 暢 茂

指定社員
業務執行社員 公認会計士 武 川 博 一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 根 本 芳 男

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社丸山製作所の平成22年10月1日から平成23年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社丸山製作所及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社丸山製作所の平成23年9月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社丸山製作所が平成23年9月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年12月20日

株式会社丸山製作所
取締役会 御中

監査法人大手門会計事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 植 木 暢 茂

指定社員
業務執行社員 公認会計士 武 川 博 一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 根 本 芳 男

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社丸山製作所の平成21年10月1日から平成22年9月30日までの第75期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社丸山製作所の平成22年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年12月17日

株式会社丸山製作所

取締役会 御中

監査法人大手門会計事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 植 木 暢 茂

指定社員
業務執行社員 公認会計士 武 川 博 一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 根 本 芳 男

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社丸山製作所の平成22年10月1日から平成23年9月30日までの第76期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社丸山製作所の平成23年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。